

令和6年度大分県公営企業会計決算

審 査 意 見 書

大 分 県 監 査 委 員

監 査 第 3 1 9 号
令和7年7月31日

大分県知事 佐 藤 樹一郎 殿

大分県監査委員	長谷尾 雅 通
大分県監査委員	長 野 恭 子
大分県監査委員	太 田 正 美
大分県監査委員	二ノ宮 健 治

令和6年度大分県公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、令和7年6月6日に審査に付された令和6年度大分県公営企業会計決算について審査を行ったので、別紙のとおり意見書を提出します。

令和6年度大分県公営企業会計決算審査意見書

目 次

第1	審査の概要	7
第2	審査の結果	7
第3	審査意見及び審査内容	
＜大分県病院事業会計＞		
1	審査意見	11
2	審査内容	
(1)	事業の概要	13
(2)	予算及び決算の状況	16
(3)	経営成績	18
(4)	財政状態	20
	別表 経営分析比率表	23
＜大分県電気事業会計＞		
1	審査意見	27
2	審査内容	
(1)	事業の概要	29
(2)	予算及び決算の状況	32
(3)	経営成績	34
(4)	財政状態	36
	別表 経営分析比率表	39
＜大分県工業用水道事業会計＞		
1	審査意見	43
2	審査内容	
(1)	事業の概要	45
(2)	予算及び決算の状況	48
(3)	経営成績	50
(4)	財政状態	52
	別表 経営分析比率表	55

※各表中、構成比等の比率は四捨五入のため、合計が一致しないことがある。

令和 6 年度大分県公営企業会計決算 審 査 意 見 書

第 1 審査の概要

この審査は、地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定に基づき、大分県監査委員監査基準（令和 2 年大分県監査委員告示第 1 号）に準拠し実施した。

1 審査の対象

令和 6 年度大分県病院事業会計
令和 6 年度大分県電気事業会計
令和 6 年度大分県工業用水道事業会計

2 審査の方法

大分県知事から審査に付された決算及び関係書類について、総勘定元帳や会計伝票等証拠書類との照合を行うとともに、関係職員の説明を求め、併せて定期監査及び例月出納検査等の結果を踏まえて慎重に審査した。

3 審査の主眼

審査にあたっては、各事業が、常に企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているかどうかについて、特に意を用いるとともに、次の着眼点に基づき実施した。

- （1）決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であるか
- （2）決算その他関係書類が経営成績及び財政状態を適正に表示しているか
- （3）経営活動は経済性の発揮及び公共性の確保がなされているか

第 2 審査の結果

各事業会計の決算書その他決算関係書類は、前記の方法により審査した限りにおいて、法令に適合し、かつ正確であることが認められる。

また、予算の執行、収益・費用及び財産に係る事務については、おおむね適正に処理されていると認められる。

第 3 審査意見及び審査内容

以下、事業会計ごとに述べるとおりである。

大分県病院事業会計

1 審査意見

(1) 経営成績及び財政状態

令和6年度の経営成績については、総収益214億5,481万2,020円に対し、総費用は227億6,816万5,944円で、差引13億1,335万3,924円の純損失となっており、前年度の6億3,925万2,947円の純損失からさらに拡大している。

これは、患者数、医業収益及び医業外収益が増加したものの、給与費や材料費などの医業費用の増加により、医業損失が前年度から4億5,006万6,834円拡大したこと、加えて、時間外勤務手当等の追加支給費用として特別損失3億2,976万6,195円を計上したことが主な要因である。これにより、投下費用に対する収益性を示す総収支比率は前年度に比べ2.7ポイント下回る94.2%となったが、全国平均も100%を下回る状況となっている。また、医業収益に対する給与費の割合を示す医業収益対人件費率が50.9%まで上昇している。

一方、財政状態については、短期債務に対する支払能力を示す流動比率は220.7%で前年度に比べ23.7ポイント下回り、また、財務の長期安全性を示す自己資本構成比率は38.3%で前年度に比べ2.6ポイント下回ったが、いずれもここ数年の全国平均を上回っている。

しかしながら、病院事業は、短期・長期の経営指標が前年度をさらに下回るとともに、赤字が大きく拡大しており予断を許さない厳しい状況が継続している。

(2) 総合意見

令和6年度は、令和5年度決算が17年ぶりに赤字となったことから、「大分県病院事業経営改善アクションプラン」を新たに策定し、自立して安定的な病院運営に必要な35億円の資金残高を確保すること、第五期中期事業計画（令和5年度～8年度）の最終年度である令和8年度までに収支を均衡することを目指している。

しかしながら、第五期中期事業計画に掲げる稼働目標は、1日当たりの新外来患者数など3指標について目標を達成したものの、1日当たり入院患者数など5指標は目標を下回る結果となっている。

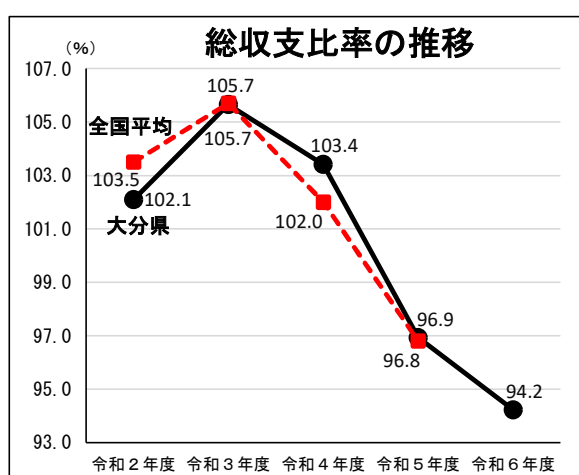
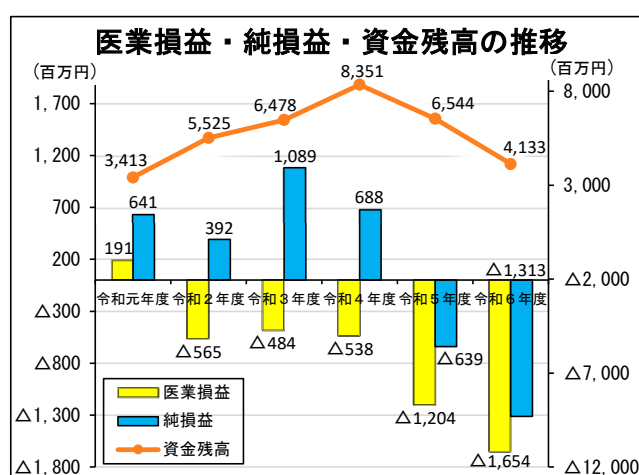
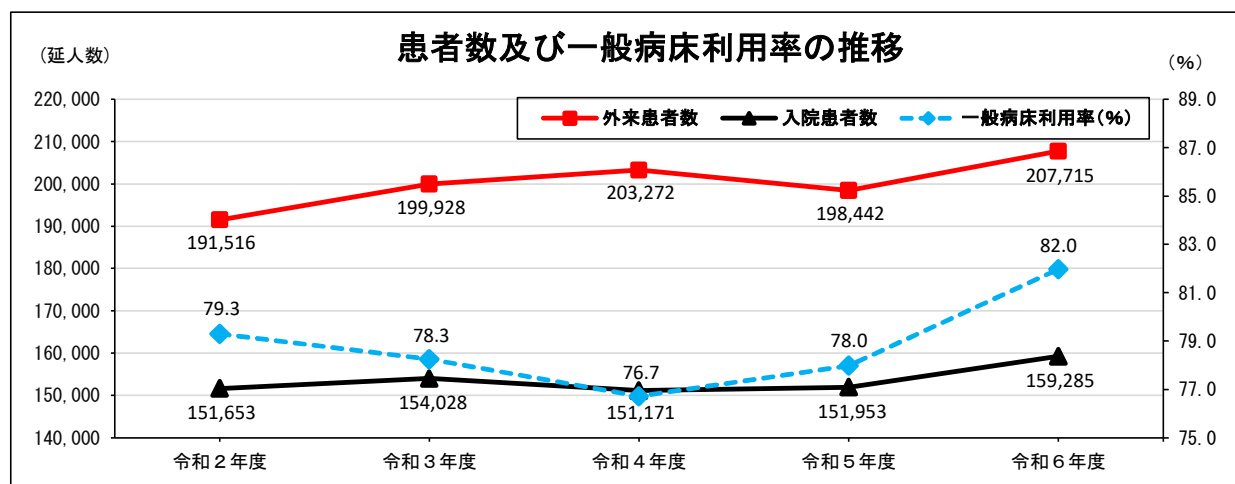
経営成績を見ると、患者数がコロナ禍前の水準に戻りつつあることから、医業収益が前年度より増加している。一方で、医業費用については、職員の増員や人事委員会勧告による給与改定等により給与費が、加えて、患者数の増や物価高騰に伴い材料費がそれぞれ大幅に増加したことなどから、医業損失が前年度比37.4%とさらに拡大している。

赤字解消に向けては、患者数を増加させる取組をさらに強化すること、医業費用の抑制を一層推進することが何よりも重要である。

そのため、診療所等からの紹介患者、新規入院患者等を増やすとともに、経営分析をさらに徹底し、利益の確保を図ることが求められる。併せて、一昨年度から指摘しているように、増え続けている給与費への対応も課題である。

県民の安心・安全を支える基幹病院として、第五期中期事業計画を着実に実行するとともに、早期に収支均衡を図るよう最大限努められたい。

(主な経営指標等の推移)



(単位: 百万円)

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度増減
医業収益 A	16,772	17,767	18,499	18,539	19,576	1,038
医業外収益 B	2,018	2,538	2,316	1,590	1,845	255
特別利益 C	314	51	33	47	33	△14
総収益 (A+B+C) D	19,104	20,356	20,848	20,176	21,455	1,279
医業費用 E	17,338	18,251	19,036	19,743	21,230	1,488
医業外費用 F	970	1,013	1,121	990	1,208	218
特別損失 G	405	3	2	82	330	247
総費用 (E+F+G) H	18,713	19,267	20,160	20,815	22,768	1,953
医業損益 (A-E) I	△565	△484	△538	△1,204	△1,654	△450
経常損益 (A+B)-(E+F) J	482	1,041	657	△604	△1,017	△413
当年度純損益 (D-H) K	392	1,089	688	△639	△1,313	△674
総収支比率 (%) (D/H)	102.1	105.7	103.4	96.9	94.2	△2.7
(全国平均)	103.5	105.7	102.0	96.8	—	—
医業収支比率 (%)	96.7	97.3	97.2	93.9	92.2	△1.7
(全国平均)	85.5	86.4	95.0	94.6	—	—
流動比率 (%)	266.6	344.8	292.5	244.4	220.7	△23.7
(全国平均)	141.1	168.1	192.1	163.2	—	—
自己資本構成比率 (%)	40.7	45.5	43.1	40.9	38.3	△2.6
(全国平均)	22.5	25.7	30.1	25.0	—	—

(注1) 四捨五入の関係で数値が一致しない場合がある。

(注2) 全国平均は、地方公営企業年鑑の「都道府県が経営主体の病院」による。

(参考)

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度増減
入院患者数 (延人数)	151,653	154,028	151,171	151,953	159,285	7,332
一般病床利用率 (%)	79.3	78.3	76.7	78.0	82.0	4.0
外来患者数 (延人数)	191,516	199,928	203,272	198,442	207,715	9,273

2 審査内容

(1) 事業の概要

ア 職員の状況

病院事業の職員の状況は、次のとおりである。

(単位：人)

区分 年度	医師	看護 職員	医療 技術 職員	事務 職員	技能 労務 職員	小計	うち産休、 育休、病 休、休職	会計 年度 任用 職員等	合計
令和6年度	116	516	100	49	1	782	57	364	1,146
令和5年度	112	508	98	48	1	767	49	369	1,136
増 減	4	8	2	1	0	15	8	△5	10

(注) 職員数は各年度末の現員である。

イ 運営の状況

病院事業の主な運営状況は、次のとおりである。

(ア) 患者数の推移

区分 年度	病床 数	入院患者数					外来患者数			合 計	
		一般	感染症	精神医療 センター	計	1 日 平均 患者数	患者数	診療 日数	1 日 平均 患者数	患者数	1 日 平均 患者数
	床	人	人	人	人	人	人	日	人	人	人
令和6年度	557	152,292	0	6,993	159,285	436.4	(207,720) 207,715	243	(854.8) 854.8	(367,005) 367,000	(1,291.2) 1,291.2
令和5年度	557	145,277	105	6,571	151,953	415.2	(198,448) 198,442	243	(816.7) 816.6	(350,401) 350,395	(1,231.9) 1,231.8
令和4年度	557	142,468	1,946	6,757	151,171	414.2	(203,277) 203,272	243	(836.5) 836.5	(354,448) 354,443	(1,250.7) 1,250.7
令和3年度	554	144,520	1,373	8,135	154,028	422.0	(199,939) 199,928	242	(826.2) 826.1	(353,967) 353,956	(1,248.2) 1,248.1
令和2年度	518	146,513	710	4,430	151,653	415.5	(191,543) 191,516	243	(788.2) 788.1	(343,196) 343,169	(1,203.7) 1,203.6

(注1) 病床数には感染症病床12床及び精神医療センター病床36床(令和3年度から)を含む。

(注2) 令和4年5月以降の病床数が557床である。

(注3) () は健康診断の人数を加えた数字である。

(イ) 入院・外来の収入の状況

区分 年度	入 院			外 来		
	入院収益	患者1人1日 当たり収入	対前年度	外来収益	患者1人1日 当たり収入	対前年度
	円	円	円	円	円	円
令和6年度	13,101,408,324	82,251	1,163	6,331,076,726	30,480	△150
令和5年度	12,321,604,620	81,088	382	6,078,305,359	30,630	358
令和4年度	12,200,455,819	80,706	4,505	6,153,500,739	30,272	826
令和3年度	11,737,037,927	76,201	2,021	5,887,009,704	29,446	1,392
令和2年度	11,249,667,635	74,180	4,213	5,372,798,890	28,054	2,431

(注) 外来患者1人当たり収入の算出には、健康診断を除いている。

ウ 令和6年度の主な取組

令和6年度の主な取組は次のとおりである。

(ア) 県立病院第4号井戸配管・配線工事（工事費：2,936万1,200円）

第1号井戸は水質悪化、水量減少により使用停止、第2号井戸は水質悪化、水量減少により使用休止、第3号井戸は水量減少、水質悪化傾向にあるため、令和5年度に新設した第4号井戸に井水送水管を新設し、既設送水管への接続を行った。

(イ) 建設改良事業

令和6年度の建設改良事業は、県立病院第4号井戸配管・配線工事などの建設改良工事が3,968万80円、血管撮影装置などの医療機械器具等購入が8億736万9,717円、合計で8億4,704万9,797円の事業を実施した。

内 容		金 額（円）
建 設 改 良 工 事 等	（工事）県立病院第4号井戸配管・配線工事	29,361,200
	電灯幹線新設工事 ほか	8,261,880
	（業務委託）2階厨房系統給湯設備改修工事設計業務委託	1,089,000
	本館棟還水槽更新工事設計業務委託	968,000
	小 計	39,680,080
医 療 機 械 器 具 等 購 入	血管撮影装置	199,969,000
	検体搬送システム等一式	143,440,000
	全自動注射薬払出装置	59,675,000
	読影支援システム	35,189,000
	デジタルマンモグラフィ装置	32,989,000
	手術台	29,920,000
	セントラルモニター等一式	28,820,000
	セントラルモニタ関連	23,100,000
	外科用X線テレビシステム（外科用イメージ）	14,289,000
	全身麻酔器	14,179,000
	その他	225,799,717
	小 計	807,369,717
合 計		847,049,797

（注1）金額は消費税及び地方消費税込みである。

（注2）建設改良工事等の金額は契約金額である。

エ 経営改善の推進

大分県病院事業は、平成18年4月に地方公営企業法の全部適用に移行し、病院事業管理者を置くとともに病院局を設置し、県立病院と県立三重病院を統合した新たな経営体制となった（平成22年10月に県立三重病院は公立おがた総合病院に統合され、県立病院が唯一の県立の病院となった。）。

その後、「大分県病院事業中期事業計画（第一期：平成18年度～21年度、第二期：平成23年度～26年度、第三期：平成27年度～30年度、第四期：令和元年度～4年度、第五期：令和5年度～8年度）」を策定・実行し、継続的かつ安定的に良質な医療を提供するための取組を進めてきた。

第一期から第四期までの取組によって、大分県地域がん診療連携拠点病院の指定、DPC対象病院の指定、地域医療支援病院の指定、第一種感染症指定医療機関の指定、病院機

能評価の認定、地域がん診療連携拠点病院（高度型）の指定及びがんゲノム医療連携病院の指定など主な施設指定等をおおむね計画どおり実現し、高度・専門医療の充実が図られた。また、施設面では救命救急センター、循環器センター、診療支援センター、入退院支援センター、患者総合支援センター及び大分県精神医療センターを新設するなどにより、政策医療等の拠点施設の充実が図られた。

経営改善の結果、病院事業は、平成19年度以降、平成26年度を除き当年度純利益を確保（平成26年度は新会計基準への移行により単年度赤字を計上）し、平成27年度には累積欠損金を解消した。その後は、単年度黒字を継続していたが、新型コロナウイルス感染症関連補助金の減少、給与費などの増加により令和5年度は単年度赤字を計上し、令和6年度も物価高騰、給与改定などの影響により大幅な単年度赤字を計上することとなった。

こうした中、先端技術の進展、新興感染症への対応、医師等の働き方改革の実現、労働環境の改善など、病院を取り巻く状況の変化に対応し、中期事業計画期間内における収支均衡に向けた経営基盤の強化と医療の質の向上を図るため、令和7年3月に計画の見直しを行った。

加えて、「大分県病院事業経営改善アクションプラン」を新たに策定した。

このプランでは、自立して安定的な病院運営に必要な35億円の資金残高を確保すること、計画の最終年度である令和8年度までに収支を均衡することを目指している。具体的には、紹介患者、新規入院患者等を獲得するなどの「収益の確保」と薬品等の材料費や委託料等の経費を抑制するなどの「費用の削減」の両面から取り組みを進め、経営基盤の更なる強化を図っているところである。

（第五期中期事業計画（令和5年度～令和8年度））

基本理念	接続可能な病院を目指して	
基本方針	①	患者に寄り添った医療を提供します。
	②	安心・安全な医療を提供します。
	③	医療の質の向上を目指します。
	④	地域の基幹病院としての使命を果たします。
	⑤	病院事業の情報発信を進めます。
	⑥	県民・職員双方から支持される病院を目指します。
	⑦	経営基盤の確立に努めます。

（第五期中期事業計画の指標に対する達成状況）

項 目 名	令和6年度			令和5年度		
	目標値	実績値	対目標比	目標値	実績値	対目標比
1日当たりの入院患者数（※）（人）	421.9	417.2	98.9%	435.0	396.9	91.2%
1日当たりの新外来患者数（人）	76.6	77.2	100.8%	86.4	70.6	81.7%
入院診療単価（円）	82,459	82,251	99.7%	77,439	81,088	104.7%
外来診療単価（円）	30,913	30,479	98.6%	29,718	30,629	103.1%
病床利用率（※）（%）	82.89	81.97	98.9%	85.70	77.98	91.0%
平均在院日数（※）（日）	10.8	10.7	(注4) △0.1日	11.5	10.8	(注4) △0.7日
病診連携の推進（紹介率）（%）	87.3	86.9	99.5%	94.0	88.7	94.4%
病診連携の推進（逆紹介率）（%）	108.6	112.6	103.7%	130.0	131.5	101.2%

（注1）（※）の項目は、一般病床分のみ（精神病床及び感染症病床は含まない。）の稼働目標である。

（注2）新外来患者数は、精神医療センターを除く。

（注3）入院・外来診療単価は、入院・外来患者1人1日当たり診療収入を指す。

（注4）平均在院日数は、目標値以下になることが目標である。

(2) 予算及び決算の状況

ア 収益的収入及び支出

病院事業収益の決算額は214億7,975万4,945円で、予算額に対し2億5,413万3,055円の減となっている。これは主に、入院患者数が見込を下回り、医業収益が予算額を2億5,593万5,190円下回ったことなどによるものである。

病院事業費用の決算額は227億1,610万4,342円で、予算額に対する不用額は5億8,927万2,658円となっている。不用額の主なものは、医業費用の5億4,206万1,862円である。

なお、労働基準監督署の是正勧告による時間外勤務手当等の追加支給費用については、令和6年度分7,497万436円を医業費用で、令和5年度以前分3億2,976万6,195円を特別損失で処理している。

収 入

区 分		予 算 額	決 算 額	予 算 対 比	予 算 額 に 対する増減	備 考 (決算額のうち仮受消費 税及び地方消費税)
		円	円	%	円	
第1款 病院事業収益		21,733,888,000	21,479,754,945	98.8	△254,133,055	(24,942,925円)
第1項 医 業 収 益		19,847,691,000	19,591,755,810	98.7	△255,935,190	(15,360,125円)
第2項 医 業 外 収 益		1,850,499,000	1,854,991,603	100.2	4,492,603	(9,582,800円)
第3項 特 別 利 益		35,698,000	33,007,532	92.5	△2,690,468	
令和5年度病院事業収益		20,690,520,000	20,204,295,212	97.7	△486,224,788	(28,280,408円)
前年度 対 比	金 額 (円)	1,043,368,000	1,275,459,733	—	—	
	伸び率 (%)	5.0	6.3	—	—	

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みである。

支 出

区 分		予 算 額	決 算 額	予算 対比	翌年度 繰越額	不 用 額	備 考 (決算額のうち仮払消費 税及び地方消費税)
		円	円	%	円	円	
第1款 病院事業費用		23,305,377,000	22,716,104,342	97.5	0	589,272,658	(970,896,116円)
第1項 医 業 費 用		22,743,238,000	22,201,176,138	97.6	0	542,061,862	(970,883,075円)
第2項 医 業 外 費 用		185,443,000	185,162,009	99.8	0	280,991	(13,041円)
第3項 特 別 損 失		376,696,000	329,766,195	87.5	0	46,929,805	
令和5年度病院事業費用		21,459,178,000	20,862,358,738	97.2	0	596,819,262	(934,142,073円)
前年度 対 比	金 額 (円)	1,846,199,000	1,853,745,604	—	—	—	
	伸び率 (%)	8.6	8.9	—	—	—	

(注1) 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みである。

(注2) 医業外費用のうち、消費税及び地方消費税の年税額1,307万3,200円

イ 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は6億4,225万6,000円で、予算額と同額になっている。

資本的支出の決算額は20億4,439万6,300円で、予算額に対する不用額は674万700円となっている。

収 入

区 分		予 算 額	決 算 額	予 算 対 比	予 算 額 に 対 する 増 減	備 考 (決算額のうち仮受消費税及び地方消費税)
第 1 款 資本的収入		円 642,256,000	円 642,256,000	% 100.0	円 0	
第 1 項 企 業 債		400,000,000	400,000,000	100.0	0	
第 2 項 負 担 金		242,256,000	242,256,000	100.0	0	
令和 5 年度資本的収入		914,708,000	914,693,000	100.0	△15,000	
前年度 対 比	金 額 (円)	△272,452,000	△272,437,000	—	—	
	伸び率 (%)	△29.8	△29.8	—	—	

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みである。

支 出

区 分		予 算 額	決 算 額	予算 対 比	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	備 考 (決算額のうち仮払消費税及び地方消費税)
第 1 款 資本的支出		円 2,051,137,000	円 2,044,396,300	% 99.7	円 0	円 6,740,700	(77,004,527円)
第 1 項 建 設 改 良 費		853,790,000	847,049,797	99.2	0	6,740,203	(77,004,527円)
第 2 項 企業債償還金		777,777,000	777,776,503	100.0	0	497	
第 3 項 他会計からの 借入金償還金		19,570,000	19,570,000	100.0	0	0	
第 4 項 投資その他 の 資 産		400,000,000	400,000,000	100.0	0	0	
令和 5 年度資本的支出		3,579,614,176	3,486,938,775	97.4	0	92,675,401	(213,106,047円)
前年度 対 比	金 額 (円)	△1,528,477,176	△1,442,542,475	—	—	—	
	伸び率 (%)	△42.7	△41.4	—	—	—	

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みである。

資本的収入額6億4,225万6,000円が資本的支出額20億4,439万6,300円に対し不足する額14億214万300円は、減債積立金3億5,515万3,662円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,700万4,527円及び過年度分損益勘定留保資金9億6,998万2,111円で補てんした。

(3) 経営成績

令和6年度の損益について、総収益214億5,481万2,020円（金額は消費税及び地方消費税抜きである。以下同じ。）に対し、総費用は227億6,816万5,944円で、差引13億1,335万3,924円の純損失となっており、6億3,925万2,947円の純損失を計上した前年度からさらに大きく赤字に転じている。〔対前年度比 △6億7,410万977円（+105.5%）〕

これにより、投下費用に対する収益性を示す総収支比率（別表〔23ページ〕）は94.2%となり、前年度の96.9%に比べ2.7ポイント低下したが、全国平均も100%を下回る状況となっている。

各損益の詳細については以下のとおりである。

ア 医業損益

(ア) 医業収益 195億7,639万5,685円〔対前年度比 +10億3,772万5,276円（+5.6%）〕

患者数の増などにより入院収益は7億7,980万3,704円（6.3%）、外来収益は2億5,277万1,367円（4.2%）それぞれ増加した。

(イ) 医業費用 212億3,029万3,063円〔対前年度比 +14億8,779万2,110円（+7.5%）〕

職員の増員や人事委員会勧告による給与改定等により給与費が8億4,030万5,391円（9.2%）、患者数の増や物価高騰に伴い材料費が3億5,536万1,406円（5.4%）、浸水対策設備棟等の償却開始により減価償却費が3億6,988万4,809円（33.6%）それぞれ増加した。

これらにより医業損失が16億5,389万7,378円となった。

〔対前年度比 △4億5,006万6,834円（+37.4%）〕

医業費用に対する医業収益の割合を示す医業収支比率（別表）は92.2%となり、前年度の93.9%に比べ1.7ポイント下回っている。

なお、医業収益に対する給与費の割合を示す医業収益対人件費率（別表）は50.9%で、前年度の49.2%に比べ1.7ポイント上回っている。

イ 医業外損益

(ア) 医業外収益 18億4,540万8,803円〔対前年度比 +2億5,514万1,238円（+16.0%）〕

がん診療などの高度・特殊医療に要する経費の増により一般会計負担金などの負担金交付金が2億8,067万5,333円（38.8%）増加した。

(イ) 医業外費用 12億810万6,686円〔対前年度比 +2億1,772万122円（+22.0%）〕

消費税精算などの雑損失が2億848万9,865円（22.4%）増加した。

これらにより医業外利益が6億3,730万2,117円となった。

〔対前年度比 +3,742万1,116円（+6.2%）〕

ウ 経常損益

医業損失が16億5,389万7,378円、医業外利益が6億3,730万2,117円であり、経常損失が10億1,659万5,261円となった。〔対前年度比 △4億1,264万5,718円（+68.3%）〕

エ 特別損益

(ア) 特別利益 3,300万7,532円〔対前年度比 △1,406万9,298円（△29.9%）〕

長期前受金戻入が1,398万7,153円（29.8%）減少した。

(イ) 特別損失 3億2,976万6,195円〔対前年度比 +2億4,738万5,961円（+300.3%）〕

労働基準監督署の是正勧告による時間外勤務手当等の追加支給費用（3億2,976万6,195円）を計上した。

オ 当年度未処分利益剰余金

以上により、当年度純損失が13億1,335万3,924円となった。

〔対前年度比 △6億7,410万977円（+105.5%）〕

当年度純損失に前年度繰越利益剰余金47億9,242万6,243円及びその他未処分利益剰余金変動額3億5,515万3,662円を合計した当年度未処分利益剰余金は38億3,422万5,981円となった。〔対前年度比 △13億1,335万3,924円（△25.5%）〕

なお、この未処分利益剰余金の一部3億6,735万5,458円については、地方公営企業法第32条第2項の規定による議会の議決を経て、減債積立金に積み立てることにしている。

収益及び費用の内訳

年 度 科 目		令和6年度			令和5年度			増 減	
		金 額	総収益又は 総費用に 対する比率	医業収益 に対する 比率	金 額	総収益又は 総費用に 対する比率	医業収益 に対する 比率	金 額	比 率
収 益		円	%	%	円	%	%	円	%
	医業収益	19,576,395,685	91.2	100.0	18,538,670,409	91.9	100.0	1,037,725,276	5.6
	医業外収益	1,845,408,803	8.6	9.4	1,590,267,565	7.9	8.6	255,141,238	16.0
	特別利益	33,007,532	0.2	0.2	47,076,830	0.2	0.3	△14,069,298	△29.9
	総 収 益	21,454,812,020	100.0	109.6	20,176,014,804	100.0	108.8	1,278,797,216	6.3
費 用	医業費用	21,230,293,063	93.2	108.4	19,742,500,953	94.8	106.5	1,487,792,110	7.5
	医業外費用	1,208,106,686	5.3	6.2	990,386,564	4.8	5.3	217,720,122	22.0
	特別損失	329,766,195	1.4	1.7	82,380,234	0.4	0.4	247,385,961	300.3
	総 費 用	22,768,165,944	100.0	116.3	20,815,267,751	100.0	112.3	1,952,898,193	9.4
	当年度純損益	△1,313,353,924	—	△6.7	△639,252,947	—	△3.4	△674,100,977	105.5

比較損益計算書

科 目	令和6年度		令和5年度		増 減			
	金 額	総収益又は 総費用に 対する比率	医業収益 に対する 比率	金 額	総収益又は 総費用に 対する比率	医業収益 に対する 比率	金 額	比 率
	円	%	%	円	%	%	円	%
1 医業収益	19,576,395,685	91.2	100.0	18,538,670,409	91.9	100.0	1,037,725,276	5.6
入院収益	13,101,408,324	61.1	66.9	12,321,604,620	61.1	66.5	779,803,704	6.3
外来収益	6,331,076,726	29.5	32.3	6,078,305,359	30.1	32.8	252,771,367	4.2
その他医業収益	143,910,635	0.7	0.7	138,760,430	0.7	0.7	5,150,205	3.7
2 医業費用	21,230,293,063	93.2	108.4	19,742,500,953	94.8	106.5	1,487,792,110	7.5
給与費	9,968,548,086	43.8	50.9	9,128,242,695	43.9	49.2	840,305,391	9.2
材料費	6,886,932,920	30.2	35.2	6,531,571,514	31.4	35.2	355,361,406	5.4
経費	2,800,776,728	12.3	14.3	2,808,186,448	13.5	15.1	△7,409,720	△0.3
減価償却費	1,469,656,721	6.5	7.5	1,099,771,912	5.3	5.9	369,884,809	33.6
資産減耗費	34,564,998	0.2	0.2	78,380,440	0.4	0.4	△43,815,442	△55.9
研究研修費	69,813,610	0.3	0.4	96,347,944	0.5	0.5	△26,534,334	△27.5
医業損益	△1,653,897,378	－	△8.4	△1,203,830,544	－	△6.5	△450,066,834	37.4
3 医業外収益	1,845,408,803	8.6	9.4	1,590,267,565	7.9	8.6	255,141,238	16.0
受取利息配当金	6,126,470	0.0	0.0	932,136	0.0	0.0	5,194,334	557.3
他会計補助金	62,518,400	0.3	0.3	91,609,000	0.5	0.5	△29,090,600	△31.8
補助金	28,906,891	0.1	0.1	40,062,837	0.2	0.2	△11,155,946	△27.8
負担金交付金	1,003,779,970	4.7	5.1	723,104,637	3.6	3.9	280,675,333	38.8
長期前受金戻入	431,557,622	2.0	2.2	413,949,057	2.1	2.2	17,608,565	4.3
資本費繰入収益	180,300,000	0.8	0.9	160,300,000	0.8	0.9	20,000,000	12.5
その他医業外収益	132,219,450	0.6	0.7	160,309,898	0.8	0.9	△28,090,448	△17.5
4 医業外費用	1,208,106,686	5.3	6.2	990,386,564	4.8	5.3	217,720,122	22.0
支払利息及び企業債取扱諸費	32,568,609	0.1	0.2	28,463,031	0.1	0.2	4,105,578	14.4
長期前払消費税額償却	34,967,585	0.2	0.2	29,842,906	0.1	0.2	5,124,679	17.2
雑損失	1,140,570,492	5.0	5.8	932,080,627	4.5	5.0	208,489,865	22.4
医業外損益	637,302,117	－	3.3	599,881,001	－	3.2	37,421,116	6.2
経常損益	△1,016,595,261	－	△5.2	△603,949,543	－	△3.3	△412,645,718	68.3
5 特別利益	33,007,532	0.2	0.2	47,076,830	0.2	0.3	△14,069,298	△29.9
過年度損益修正益	0	0.0	0.0	82,145	0.0	0.0	△82,145	皆減
長期前受金戻入	33,007,532	0.2	0.2	46,994,685	0.2	0.3	△13,987,153	△29.8
6 特別損失	329,766,195	1.4	1.7	82,380,234	0.4	0.4	247,385,961	300.3
過年度損益修正損	329,766,195	1.4	1.7	329,200	0.0	0.0	329,436,995	100,072.0
その他特別損失	0	0.0	0.0	82,051,034	0.4	0.4	△82,051,034	皆減
当年度純損益	△1,313,353,924	－	△6.7	△639,252,947	－	△3.4	△674,100,977	105.5
前年度繰越利益剰余金	4,792,426,243	－	24.5	5,455,646,476	－	29.4	△663,220,233	△12.2
その他未処分利益剰余金変動額 (減債積立金取崩額)	355,153,662	－	1.8	331,186,376	－	1.8	23,967,286	7.2
当年度未処分利益剰余金	3,834,225,981	－	19.6	5,147,579,905	－	27.8	△1,313,353,924	△25.5

(4) 財政状態

令和6年度の財政状態は次のとおりである。

ア 資産

資産合計 222億6,671万136円〔対前年度比 △23億4,148万4,485円（△9.5%）〕

(ア) 固定資産 144億4,138万6,842円〔対前年度比 △3億6,095万9,624円（△2.4%）〕

公募公債を購入したことにより投資有価証券が4億円（100.0%）増加し、減価償却により建物が5億9,999万6,569円（6.6%）、器械備品が1億4,799万6,086円（3.7%）それぞれ減少した。

(イ) 流動資産 78億2,532万3,294円〔対前年度比 △19億8,052万4,861円（△20.2%）〕

未収金が2億3,491万6,730円（7.6%）増加し、現金預金が24億1,073万8,472円（36.8%）減少した。

イ 負債

(ア) 固定負債 101億8,632万1,950円〔対前年度比 △3億3,897万4,668円（△3.2%）〕

企業債が3億9,160万8,593円（6.1%）減少した。

(イ) 流動負債 35億4,502万2,678円〔対前年度比 △4億6,684万6,739円（△11.6%）〕

未払金が5億3,508万451円（20.8%）減少した。

(ウ) 繰延収益 30億6,329万8,314円〔対前年度比 △2億2,230万9,154円（△6.8%）〕

長期前受金の他会計負担金が1億1,733万8,926円（4.9%）、補助金が1億166万6,614円（12.0%）それぞれ減少した。

なお、短期債務に対する支払能力を示す流動比率（別表〔23ページ〕）は220.7%となり、前年度の244.4%に比べ23.7ポイント低下したが、ここ数年の全国平均を上回っている。

ウ 資本金及び剰余金

(ア) 資本金 11億3,701万9,441円〔対前年度比 増減なし〕

(イ) 剰余金 43億3,504万7,753円〔対前年度比 △13億1,335万3,924円（△23.3%）〕

当年度未処分利益剰余金が13億1,335万3,924円減少しているが、これは、当期純損失を計上したことによるものである。

これらにより、財務の長期安全性を示す自己資本構成比率（別表）は38.3%となり、前年度の40.9%に比べ2.6ポイント低下したが、ここ数年の全国平均を上回っている。

エ キャッシュ・フロー

(ア) 業務活動によるキャッシュ・フロー △8億8,595万2,699円

当年度純損益の減及び未収金の増などにより、前年度に比べ、13億1,768万5,765円減少した。

(イ) 投資活動によるキャッシュ・フロー △11億2,743万9,270円

有形固定資産の取得による支出の減などにより、前年度に比べ、10億5,234万1,573円増加した。

(ウ) 財務活動によるキャッシュ・フロー △3億9,734万6,503円

企業債による収入の減及び企業債元金償還による支出の増により、前年度に比べ、3億3,757万4,225円減少した。

(ア)から(ウ)により、令和6年度の資金期末残高は41億3,286万1,225円となり、前年度に比べ、24億1,073万8,472円減少している。

比較貸借対照表

科 目	令和6年度		令和5年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
1 固定資産	14,441,386,842	64.9	14,802,346,466	60.2	△360,959,624	△2.4
有形固定資産	13,124,540,689	58.9	13,850,532,728	56.3	△725,992,039	△5.2
土地	591,719,856	2.7	591,719,856	2.4	0	0.0
建物	8,502,615,766	38.2	9,102,612,335	37.0	△599,996,569	△6.6
構築物	122,650,251	0.6	129,149,135	0.5	△6,498,884	△5.0
器械備品	3,839,335,627	17.2	3,987,331,713	16.2	△147,996,086	△3.7
車両	56,689	0.0	56,689	0.0	0	0.0
建設仮勘定	45,410,000	0.2	16,848,000	0.1	28,562,000	169.5
その他有形固定資産	22,752,500	0.1	22,815,000	0.1	△62,500	△0.3
無形固定資産	81,000	0.0	81,000	0.0	0	0.0
電話加入権	81,000	0.0	81,000	0.0	0	0.0
投資その他の資産	1,316,765,153	5.9	951,732,738	3.9	365,032,415	38.4
投資有価証券	800,000,000	3.6	400,000,000	1.6	400,000,000	100.0
長期前払消費税	516,765,153	2.3	551,732,738	2.2	△34,967,585	△6.3
2 流動資産	7,825,323,294	35.1	9,805,848,155	39.8	△1,980,524,861	△20.2
現金預金	4,132,861,225	18.6	6,543,599,697	26.6	△2,410,738,472	△36.8
未収金	3,333,569,000	15.0	3,098,652,270	12.6	234,916,730	7.6
貸倒引当金(△)	△48,674,926	△0.2	△50,719,812	△0.2	2,044,886	△4.0
有価証券	199,804,696	0.9	0	—	199,804,696	皆増
貯蔵品	207,763,299	0.9	214,316,000	0.9	△6,552,701	△3.1
資 産 合 計	22,266,710,136	100.0	24,608,194,621	100.0	△2,341,484,485	△9.5
3 固定負債	10,186,321,950	45.7	10,525,296,618	42.8	△338,974,668	△3.2
企業債	6,022,788,951	27.0	6,414,397,544	26.1	△391,608,593	△6.1
他会計借入金	489,547,084	2.2	509,117,084	2.1	△19,570,000	△3.8
引当金	3,673,985,915	16.5	3,601,781,990	14.6	72,203,925	2.0
退職給付引当金	3,673,985,915	16.5	3,601,781,990	14.6	72,203,925	2.0
4 流動負債	3,545,022,678	15.9	4,011,869,417	16.3	△466,846,739	△11.6
企業債	791,541,752	3.6	777,709,662	3.2	13,832,090	1.8
他会計借入金	19,570,000	0.1	19,570,000	0.1	0	0.0
未払金	2,039,913,546	9.2	2,574,993,997	10.5	△535,080,451	△20.8
引当金	668,486,000	3.0	560,586,000	2.3	107,900,000	19.2
賞与引当金	565,916,000	2.5	472,794,000	1.9	93,122,000	19.7
法定福利費引当金	102,570,000	0.5	87,792,000	0.4	14,778,000	16.8
その他流動負債	25,511,380	0.1	79,009,758	0.3	△53,498,378	△67.7
5 繰延収益	3,063,298,314	13.8	3,285,607,468	13.4	△222,309,154	△6.8
長期前受金	3,063,298,314	13.8	3,285,607,468	13.4	△222,309,154	△6.8
受贈財産評価額	35,490,439	0.2	38,177,500	0.2	△2,687,061	△7.0
寄附金	3,975,724	0.0	4,592,277	0.0	△616,553	△13.4
補助金	744,690,039	3.3	846,356,653	3.4	△101,666,614	△12.0
他会計負担金	2,279,142,112	10.2	2,396,481,038	9.7	△117,338,926	△4.9
6 資本金	1,137,019,441	5.1	1,137,019,441	4.6	0	0.0
資本金	1,137,019,441	5.1	1,137,019,441	4.6	0	0.0
7 剰余金	4,335,047,753	19.5	5,648,401,677	23.0	△1,313,353,924	△23.3
資本剰余金	500,821,772	2.2	500,821,772	2.0	0	0.0
受贈財産評価額	22,708,000	0.1	22,708,000	0.1	0	0.0
補助金	5,084,000	0.0	5,084,000	0.0	0	0.0
他会計負担金	473,029,772	2.1	473,029,772	1.9	0	0.0
利益剰余金	3,834,225,981	17.2	5,147,579,905	20.9	△1,313,353,924	△25.5
当年度未処分利益剰余金	3,834,225,981	17.2	5,147,579,905	20.9	△1,313,353,924	△25.5
負 債 ・ 資 本 合 計	22,266,710,136	100.0	24,608,194,621	100.0	△2,341,484,485	△9.5

比較キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
	円	円	円
当年度純損益	△1,313,353,924	△639,252,947	△674,100,977
減価償却費	1,469,656,721	1,099,771,912	369,884,809
固定資産除却費	26,380,588	107,397,647	△81,017,059
長期前払消費税額償却	34,967,585	29,842,906	5,124,679
引当金			
退職給付引当金の増減額（△は減少）	72,203,925	316,282,475	△244,078,550
賞与引当金の増減額（△は減少）	93,122,000	△4,175,000	97,297,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	14,778,000	△1,667,000	16,445,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2,044,886	△4,727,393	2,682,507
長期前受金戻入額	△464,565,154	△460,943,742	△3,621,412
その他流動負債の増減額（△は減少）	△53,498,378	△1,576,098	△51,922,280
貯蔵品の増減額（△は増加）	6,552,701	33,860,101	△27,307,400
長期前払消費税の増減額（△は増加）	0	△231,916,626	231,916,626
未収金の増減額（△は増加）	△233,256,177	420,556,715	△653,812,892
未払金の増減額（△は減少）	△535,080,451	△231,793,981	△303,286,470
受取利息配当金	△6,126,470	△932,136	△5,194,334
支払利息	32,568,609	28,463,031	4,105,578
小 計	△857,695,311	459,189,864	△1,316,885,175
利息及び配当金の受取額	4,311,221	1,006,233	3,304,988
利息の支払額	△32,568,609	△28,463,031	△4,105,578
合 計	△885,952,699	431,733,066	△1,317,685,765
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
他会計負担金による収入 （一般会計からの繰入金）	242,256,000	231,693,000	10,563,000
有形固定資産の取得による支出	△770,045,270	△2,084,249,078	1,314,203,808
有形固定資産の取得による未払金の増減額 （△は減少）	0	72,775,235	△72,775,235
有価証券の増減額（△は増加）	△599,650,000	△400,000,000	△199,650,000
合 計	△1,127,439,270	△2,179,780,843	1,052,341,573
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	400,000,000	683,000,000	△283,000,000
企業債元金償還による支出	△777,776,503	△723,202,278	△54,574,225
他会計借入金償還による支出	△19,570,000	△19,570,000	0
合 計	△397,346,503	△59,772,278	△337,574,225
4 資金増加額（又は減少額）	△2,410,738,472	△1,807,820,055	△602,918,417
5 資金期首残高	6,543,599,697	8,351,419,752	△1,807,820,055
6 資金期末残高	4,132,861,225	6,543,599,697	△2,410,738,472

別表 ((3) 経営成績、(4) 財政状態関係)

経営分析比率表

項 目		算 式	令和6年度計算 (千円、人、床)	比 率			比率 (全国平均)	
				令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和4年度	令和5年度
収 益 率	総資本利益率(%)	$\frac{\text{当年度経常損益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{1,016,595}{23,437,452}$	2.7	△2.4	△4.3	1.3	△2.7
	総収支比率(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{21,454,812}{22,768,166}$	103.4	96.9	94.2	102.0	96.8
	経常収支比率(%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	$\frac{21,421,804}{22,438,400}$	103.3	97.1	95.5	101.6	96.9
	医業収支比率(%)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	$\frac{19,576,396}{21,230,293}$	97.2	93.9	92.2	95.0	94.6
	営業収益利益率(%)	$\frac{\text{当年度純損益}}{\text{医業収益}} \times 100$	$\frac{1,313,354}{19,576,396}$	3.7	△3.4	△6.7	2.2	△3.6
回 転 率	総資本回転率(回)	$\frac{\text{総収益}}{\text{平均総資本}}$	$\frac{21,454,812}{23,437,452}$	0.86	0.81	0.92	0.78	0.63
	流動資産回転率(回)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$	$\frac{19,576,396}{8,815,586}$	1.67	1.70	2.22	1.88	2.25
	固定資産回転率(回)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産}}$	$\frac{19,576,396}{14,621,867}$	1.41	1.32	1.34	0.64	0.73
構 成 比 率	流動資産構成比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{7,825,323}{22,266,710}$	47.5	39.8	35.1	28.6	25.6
	流動負債構成比率(%)	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債}} \times 100$	$\frac{3,545,023}{22,266,710}$	16.2	16.3	15.9	14.9	15.7
	自己資本構成比率(%)	$\frac{\text{(自己)資本金+剰余金+評価差額+繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{8,535,366}{22,266,710}$	43.1	40.9	38.3	30.1	25.0
財 務 比 率	流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{7,825,323}{3,545,023}$	292.5	244.4	220.7	192.1	163.2
	固定比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{(自己)資本金+剰余金+評価差額+繰延収益}} \times 100$	$\frac{14,441,387}{8,535,366}$	121.8	147.0	169.2	237.0	297.5
	利子負担率(%)	$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{企業債+他会計借入金+一時借入金}} \times 100$	$\frac{32,569}{7,323,448}$	0.3	0.4	0.4	0.9	0.8
病 床 利 用 率 (%) (一般病床)	平均在院日数(日/人) (一般病床)	$\frac{\text{年延在院患者数}}{(\text{入院患者数} + \text{退院患者数}) \times 1/2}$	$\frac{141,512}{11,896}$	11.3	10.8	11.9	12.0	11.7
	医師1人1日当たり患者数(人)	$\frac{\text{年延入院・外来患者数}}{\text{年延医師数}}$	$\frac{367,000}{59,472}$	5.8	5.9	6.2	5.9	5.9
	看護職員1人1日当たり患者数(人)	$\frac{\text{年延入院・外来患者数}}{\text{年延看護部門職員数}}$	$\frac{367,000}{222,933}$	1.7	1.6	1.6	1.9	1.8
	医師1人1日当たり診療収入(円)	$\frac{\text{入院収益+外来収益(千円)}}{\text{年延医師数}} \times 1,000$	$\frac{19,432,485}{59,472}$	302,436	311,530	326,750	259,353	272,828
	看護職員1人1日当たり診療収入(円)	$\frac{\text{入院収益+外来収益(千円)}}{\text{年延看護部門職員数}} \times 1,000$	$\frac{19,432,485}{222,933}$	89,350	83,477	87,167	82,241	84,702
	入院患者1人1日当たり診療収入(円)	$\frac{\text{入院収益(円)}}{\text{年延入院患者数}}$	$\frac{13,101,408,324}{159,285}$	80,706	81,088	82,251	80,130	81,413
	外来患者1人1日当たり診療収入(円)	$\frac{\text{外来収益(円)}}{\text{年延外来患者数}}$	$\frac{6,331,076,726}{207,715}$	30,272	30,630	30,480	23,294	24,569
	医業収益対人件費率(%)	$\frac{\text{給与費(千円)}}{\text{医業収益(千円)}} \times 100$	$\frac{9,968,548}{19,576,396}$	48.3	49.2	50.9	48.7	48.5
	医業収益対材料費率(%)	$\frac{\text{材料費(千円)}}{\text{医業収益(千円)}} \times 100$	$\frac{6,886,933}{19,576,396}$	33.8	35.2	35.2	29.2	30.7

(注1) 全国平均は、『地方公営企業年鑑(令和4年度、令和5年度版)』の「都道府県が経営主体の病院」又は「500床以上の一般病院」の数値である。

(注2) 令和4年度から令和6年度の数値は、県立病院の内部資料を参考に算出している。

大分県電気事業会計

1 審査意見

(1) 経営成績及び財政状態

令和6年度の経営成績については、総収益30億1,155万5,008円に対し、総費用は24億9,226万6,773円で、差引5億1,928万8,235円の純利益を計上しており、前年度と比べると142万3,117円増加した。

これは、芹川第一及び第二発電所のリニューアル事業による稼働停止に伴い、総収益は減少したものの、既存設備の撤去工事費や除却損などの特別損失の大幅減により、総費用がこれを上回って減少したことによるものである。

これにより、投下費用に対する収益性を示す総収支比率は120.8%となり、前年度に比べ2.7ポイント上昇している。

一方、財政状態については、現金預金の増加や未払金の減少などにより、短期債務に対する支払能力を示す流動比率は509.7%となり、前年度に比べ85.5ポイント上回っている。

次に、財務の長期安全性を示す自己資本構成比率は56.0%で、前年度数値及びここ数年の全国平均を下回っているが、これは芹川第一及び第二発電所のリニューアル事業により固定負債が増加したことが主な要因である。

以上により、電気事業は昨年度に比べて減収となったものの、若干の増益を確保しており、安定した経営を維持していること、短期・長期の財務の安定性が保たれていることから、経営成績、財政状態ともおおむね健全であると考えられる。

(2) 総合意見

令和6年度は、「大分県企業局経営戦略（平成30年度～令和9年度）」に掲げる3本の戦略の柱「効率的・効果的な経営の実現」、「安定的なサービスの提供」及び「地域社会への貢献、県民福祉の向上」に基づき、具体的な実行計画である「大分県企業局経営戦略アクションプラン（令和4年度～令和7年度）」に沿った取組が進められた。

なお、令和6年3月に同アクションプランが見直され、投資・財政計画（4年間収支計画）も近年の物価高騰・インフレ状況を踏まえ変更されたため、令和6年度は、変更後の計画に応じた取組を実施した。

収益の柱である水力発電事業については、FITが適用される大野川発電所では安定して売電することができたものの、芹川第一及び第二発電所のリニューアル事業の影響により、全体の売電実績電力量は前年度を大きく下回ったが、これは将来を見越した積極的な投資を行ったことによるものである。

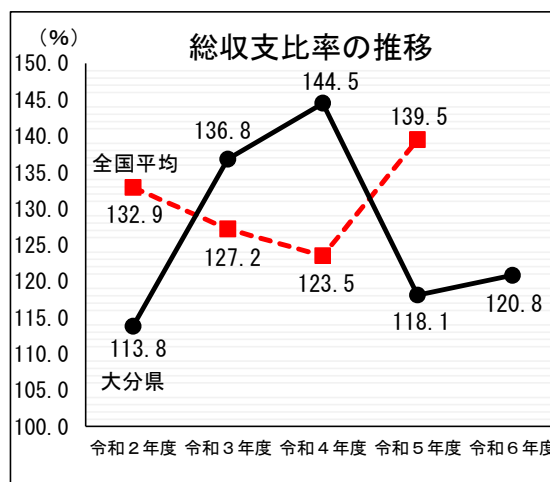
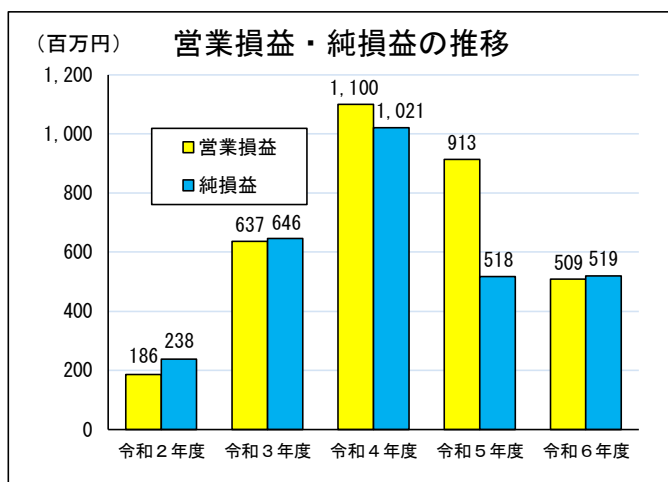
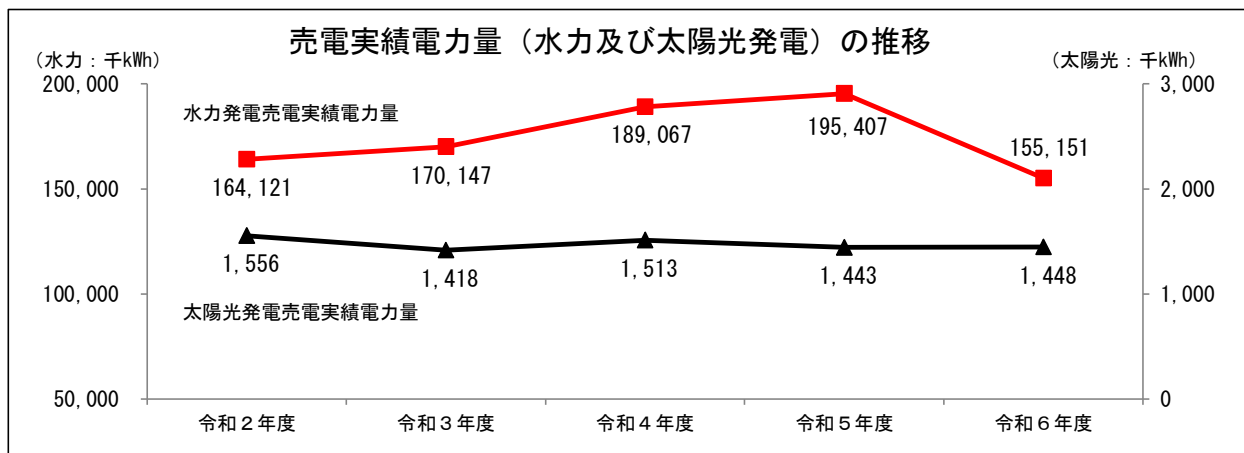
今後とも、発電所のリニューアル事業の計画的な実施により、着実に収益力の向上に努められたい。

また、自然災害等に備え、発電所及び送電施設等の地震・風水害対策を強化するとともに、施設の長寿命化工事や発電所のオーバーホール工事等にも計画的かつ経済的に取り組まれたい。

一方、九州電力株式会社との長期基本契約が令和7年度末で終了することを踏まえ、一般競争入札等による売電契約への移行に万全を期することが必要である。

これらの取組を着実に実施し、引き続き安定的なサービスの提供に努められたい。

(主な経営指標等の推移)



(単位：百万円)

項 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度増減
営業収益 A	1,875	2,318	3,185	3,281	2,899	△382
財務収益 B	60	51	47	48	53	5
事業外収益 C	36	32	86	39	60	21
特別利益 D	0	0	0	19	0	△19
総収益 (A+B+C+D) E	1,970	2,402	3,318	3,387	3,012	△375
営業費用 F	1,689	1,682	2,085	2,368	2,390	22
財務費用 G	16	24	32	26	54	28
事業外費用 H	22	12	12	9	16	7
特別損失 I	5	37	167	467	33	△434
総費用 (F+G+H+I) J	1,732	1,755	2,297	2,869	2,492	△377
営業損益 (A-F) K	186	637	1,100	913	509	△405
経常損益 (A+B+C) - (F+G+H) L	244	684	1,189	966	552	△414
当年度純損益 (E-J) M	238	646	1,021	518	519	1
総収支比率 (%) (E/J)	113.8	136.8	144.5	118.1	120.8	2.7
(全国平均)	132.9	127.2	123.5	139.5	—	—
流動比率 (%)	229.8	339.6	386.3	424.2	509.7	85.5
(全国平均)	666.3	842.1	817.7	655.8	—	—
自己資本構成比率 (%)	63.2	63.3	62.4	57.3	56.0	△1.3
(全国平均)	80.6	81.3	80.4	78.0	—	—

(注) 四捨五入の関係で数値が一致しない場合がある。

(注) 全国平均は、地方公営企業年鑑による。

(参考)

(単位：千kWh)

項 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度増減
水力発電売電実績電力量	164,121	170,147	189,067	195,407	155,151	△40,256
太陽光発電売電実績電力量	1,556	1,418	1,513	1,443	1,448	5

2 審査内容

(1) 事業の概要

ア 業務実績

電気事業は、12箇所の水力発電所及び1箇所の太陽光発電所で発電した電力を、九州電力株式会社に供給している。（令和6年度は、リニューアル工事や自然災害等のため6箇所の水力発電所が全期間又は一部期間、稼働停止）

令和6年度の水力発電の売電実績電力量は1億5,515万736kWh（目標供給電力量1億5,692万kWh、実績率98.9%）であり、前年度に比べ4,025万6,253kWh（20.6%）減少しているが、これは芹川第一及び第二発電所のリニューアル事業による稼働停止が主な要因である。

太陽光発電の売電実績電力量は144万7,690kWhで、前年度に比べ5,010kWh（0.3%）増加しているが、これは出力抑制の回数が前年度より6回減の34回になったことが主な要因である。

発電所の概要及び年間売電電力量

●水力発電所

（ ）書きは前年度の数値である。

水系	発電所名	使用 河川名	発電開始 年 月 日	最大出力 kW	目標供給 電 力 量 kWh	売電実績 電 力 量 kWh	実績率 %
大野川	大野川発電所	大野川 三重川	昭27.1.6 (当初) 令3.12.2	10,100	73,020,000 (73,220,000)	73,668,456 (66,794,976)	100.9 (91.2)
大分川	芹川第一発電所	芹川	昭31.8.2	11,000	0 (55,220,000)	0 (52,690,800)	— (95.4)
	芹川第二発電所		昭33.5.11	10,400			
	芹川第三発電所		昭39.1.28	2,400			
	別府発電所 (注2)	大分川 小挾間川 由布川	昭41.8.11 (当初) 令7.5.2	1,500	0 (7,350,000)	0 (0)	— (0.0)
	花合野川発電所 (注3)	花合野川	平元.9.6	680	0 (0)	30,670 (0)	— —
	阿蘇野川発電所	阿蘇野川	平7.4.7	1,500	6,190,000 (6,250,000)	6,426,550 (5,323,062)	103.8 (85.2)
五ヶ瀬川	桑原発電所(注4)	桑原川	昭35.7.30	2,800	67,940,000 (70,580,000)	63,922,560 (60,472,464)	94.1 (85.7)
	北川発電所	北川	昭37.8.9	25,100			
	下赤発電所(注5)		昭37.7.21	1,700			
山国川	耶馬溪発電所	山移川	昭59.6.21	1,700	3,810,000 (3,820,000)	4,017,941 (3,519,210)	105.5 (92.1)
筑後川	鳴子川発電所	鳴子川 白水川	昭61.10.1	1,400	5,960,000 (6,010,000)	7,084,559 (6,606,477)	118.9 (109.9)
合 計				70,280 (70,280)	156,920,000 (222,450,000)	155,150,736 (195,406,989)	98.9 (87.8)
前年度対比(%)				100.0 (100.0)	70.5 (91.5)	79.4 (103.4)	

(注1) 芹川第一・第二発電所は令和5年10月末から、第三発電所は同年12月末からリニューアル工事により発電実績がない。

(注2) 別府発電所はリニューアル工事により、令和3年12月から令和5年12月まで発電実績がなく、令和6年1月以降は、令和5年7月の豪雨により別府市、元治水井路土地改良区との共同施設の導水路が被災した影響で、令和7年5月まで稼働停止した。

(注3) 花合野川発電所は令和4年台風14号により被災した影響で同年9月から発電実績がなく、令和6年7月に試運転を行ったところ機器に不具合が見つかったため、稼働停止中である。

(注4) 桑原発電所は導水路の補修のため、令和5年6月から同年12月の間、稼働停止した。

(注5) 下赤発電所は水車の故障のため、令和7年1月から稼働停止中である。

●太陽光発電所

（ ）書きは前年度の数値である。

発電所名	発電開始 年 月 日	最大出力 kW	売電実績 電 力 量 kWh	日照時間 時間	出力抑制 回
松岡太陽光発電所	平25.7.4	1,362	1,447,690 (1,442,680)	2,119.6 (2,117.9)	34 (40)
前年度対比(%)	—	—	100.3 (95.3)	100.1 (104.5)	85.0 (137.9)

イ 電力料金

水力発電による電力料金は九州電力株式会社と２年ごとに契約更改を行っており、下表のように基本料金と電力量料金の二部料金制となっている。令和５年度の契約更改により、令和６年度の電力料金は11.44円／kWhとなっている。なお、リニューアル工事を終えた大野川発電所の電力料金は、再生可能エネルギー固定価格買取制度（F I T）（※注）により24円／kWhとなっている。

また、太陽光発電の電力料金は、F I Tにより40円／kWhとなっている。

（注）再生可能エネルギー（太陽光、風力、水力など）で発電された電力を、地域の電力会社が、国が定める価格で一定の期間買い取ることを義務づける制度。平成24年７月１日から開始。

水力発電電力料金

契約 年度	供給 年度	目標供給 電力量 A (下段A') 千kWh	電力料金		1kWh 当たり料金 D $B/((A+A')/2)+C$ 円	送変電設備 使用料金 E 千円	1kWh当たり 使用料金 F $E/((A+A')/2)$ 円	1kWh当たり 料金 D+F 円	供給年度別 1kWh当たり 料金 $(B+E)/A \text{ or } A'+C$ 円
			基本料金	電力量料金					
			年定額 B 千円	1kWh 当たり料金 C 円					
5	7	88,520	694,356	3.00	10.80	61,000	0.69	11.49	11.53
	6	89,520							11.44
3	5	147,560	1,149,741	3.00	10.25	61,000	0.38	10.63	11.21
	4	169,610							10.14

（注）料金は消費税及び地方消費税抜きである。

ウ 職員の状況

電気事業の職員の状況は、次のとおりである。

（単位：人）

区 分		6 年度	5 年度	増 減
本 局		2 5	2 6	△ 1
総合管理 センター	総合制御部	5	6	△ 1
	発電管理部	1 6	1 8	△ 2
	ダム管理部	2 0	2 0	0
	施設管理室	2	2	0
合 計		6 8	7 2	△ 4

（注）職員数は、各年度末の現員である。

エ 建設改良事業

建設改良費の総額は19億3,311万1,289円で、別府発電所のリニューアル事業に係る建設仮勘定が減額となったことなどにより、前年度の34億6,171万2,836円に比べ15億2,860万1,547円減少している。

区 分	金 額	構成比	主 な 内 容
	円	%	円
水力発電設備	257,103,756	13.3	北川・芹川ダムカメラ配信工事 53,832,900
送 電 設 備	18,417,300	1.0	芹川～篠原送電線路工事用道路詳細設計業務委託 9,994,600
業 務 設 備	89,106,913	4.6	新財務会計システム開発業務委託 68,970,000
建設仮勘定	1,568,483,320	81.1	別府・芹川第一・芹川第二・桑原発電所リニューアル事業 全額
合 計	1,933,111,289	100.0	

（注）金額は消費税及び地方消費税込みである。

オ 経営改善の推進

企業局では、地方公営企業として確実に経営改善を進めるため「大分県企業局中期経営計画」を策定し、3期（平成18年度～29年度）にわたり持続可能な経営基盤の確立に取り組んできた。この計画を継承しつつ、更に長期的な展望に立って企業局のあるべき姿を実現するための指針として、平成30年3月に「大分県企業局経営戦略（平成30年度～令和9年度）」を策定するとともに、その実行計画である「大分県企業局経営戦略アクションプラン（平成30年度～令和3年度）」を策定し、新しい経営理念の下で3つの戦略の柱により具体的な取組を推進した。

令和4年3月には、脱炭素化等様々な社会情勢の変化を踏まえ、経営戦略を改訂するとともに、新たに令和4年度～7年度を対象期間とするアクションプランを策定。さらに、令和6年3月には、再生可能エネルギー導入拡大等に向けた事業性検討会の設置について盛り込むなど、プランの中間見直しを実施した。

大分県企業局経営戦略（電気事業）に対する取組状況

経営理念	大分の豊かな水を活かし、地域を支える Road to Evolution ～進化のための10年間～	
具体的取組		令和6年度の主な実施結果
戦略の柱Ⅰ	効率的・効果的な経営の実現	
①環境変化に対応できる組織運営・人材育成	・局内のD Xの推進に向けた研修や技術専門研修を実施	
②先端技術の活用による業務の効率化・高度化	・別府発電所において、保守支援装置及びネットワークカメラの設置等によるスマート保安の導入を実施	
③新規事業を含む事業展開に向けた研究	・再生可能エネルギー導入拡大等に向けた事業性検討会を設置し、新たな取組に向けた調査研究を実施	
④コストダウン・業務改善に向けた取組	・アセットマネジメントシステムデータを四半期毎に更新し、設備状況の正確な把握による設備の長寿命化を実施	
⑤電力システム改革に的確に対応することによる健全経営の維持	・電力受給に関する基本契約の終了に備え、先行して売電入札を行っている自治体の発注方式等の情報収集を実施	
戦略の柱Ⅱ	安定的なサービスの提供	
①耐震化・老朽化対策の推進による電力と工業用水の安定供給	・下の④～⑥を実施	
②危機管理体制の充実	・豪雨災害や南海トラフ地震などに備えるため、防災実動訓練、ダム管理演習、現場対応訓練、図上総合防災訓練などを実施	
③感染症リスクへの対応	・監視業務従事当直職員の応援態勢の確保や、インフルエンザワクチンの集団接種を実施	
④発電所リニューアルの推進	・芹川第一、第二発電所において、水圧管路他土木建築工事等を継続実施	
⑤自然災害対策の計画的な実施	・芹川第三発電所長湯沈砂池・排砂ゲート耐震性能照査や別府発電所大分川取水口遠隔監視化工事を実施	
⑥その他、施設の適切な修繕・改良工事等の実施	・大野川大南線の鉄塔塗装工事や発電所集中監視制御機器更新工事等を実施	
戦略の柱Ⅲ	地域社会への貢献、県民福祉の向上	
①地域貢献	・別府市上水道原水の供給、北川ダム上流の森復活大作戦（佐伯広域森林組合）等への助成を実施	
②県政貢献	・一般会計に5,000万円を繰り出し、芸術文化基金に積立て	
③効果的な広報の実施	・施設見学、SNSでの情報発信を実施	

(2) 予算及び決算の状況

ア 収益的収入及び支出

電気事業収益の決算額は33億197万9,053円で、予算額に対し2億9,001万8,053円の増となっている。これは主に、水力発電の収入実績が見込みを上回り、営業収益が2億7,964万2,688円増加したことによるものである。

電気事業費用の決算額は26億3,054万556円で、予算額に対し2億2,873万3,444円の不用額が生じている。これは主に、職員給与費等の営業費用や、芹川第一及び第二発電所のリニューアル事業に係る撤去工事費等の特別損失が予算額を下回ったことによるものである。

収 入

区 分		予 算 額	決 算 額	予 算 対 比	予 算 額 に 対 する 増 減	備 考 (決算額のうち仮受消費税及び地方消費税)
		円	円	%	円	
第1款 電気事業収益		3,011,961,000	3,301,979,053	109.6	290,018,053	(290,424,045円)
第1項 営業収益		2,908,221,000	3,187,863,688	109.6	279,642,688	(289,356,668円)
第2項 財務収益		49,400,000	53,406,997	108.1	4,006,997	
第3項 事業外収益		54,040,000	60,708,368	112.3	6,668,368	(1,067,377円)
第4項 特別利益		300,000	0	0.0	△300,000	
令和5年度電気事業収益		4,069,076,000	3,783,311,172	93.0	△285,764,828	(328,657,395円)
前年度 対 比	金 額 (円)	△1,057,115,000	△481,332,119	—	—	
	伸び率 (%)	△26.0	△12.7	—	—	

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みである。

支 出

区 分		予 算 額	決 算 額	予 算 対 比	翌年度 繰越額	不 用 額	備 考 (決算額のうち仮払消費税及び地方消費税)
		円	円	%	円	円	
第1款 電気事業費用		2,859,274,000	2,630,540,556	92.0	0	228,733,444	(58,507,783円)
第1項 営業費用		2,543,137,681	2,446,057,098	96.2	0	97,080,583	(56,286,683円)
第2項 財務費用		90,122,000	54,050,579	60.0	0	36,071,421	
第3項 事業外費用		95,382,319	95,382,319	100.0	0	0	
第4項 特別損失		120,632,000	35,050,560	29.1	0	85,581,440	(2,221,100円)
第5項 予備費		10,000,000	0	0.0	0	10,000,000	
令和5年度電気事業費用		3,515,750,000	2,975,173,424	84.6	0	540,576,576	(106,123,721円)
前年度 対 比	金 額 (円)	△656,476,000	△344,632,868	—	—	—	
	伸び率 (%)	△18.7	△11.6	—	—	—	

(注1) 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みである。

(注2) 事業外費用のうち、消費税及び地方消費税の納付税額7,976万6,000円

イ 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は15億5,779万6,587円で、予算額に対し5億4,378万4,413円の減となっている。これは主に、建設改良費に係る事業費の減により企業債の発行額が4億9,300万円予算額を下回ったことによるものである。

資本的支出の決算額は26億8,099万9,140円で、予算額に対し9億8,841万8,860円の不用額が生じている。これは主に、芹川第一・第二発電所のリニューアル事業に係る改良工事の令和6年度分支出額が減少したことにより、建設改良費が7億6,499万7,711円予算額を下回ったためである。

収 入

区 分		予 算 額	決 算 額	予 算 対 比	予 算 額 に 対 する 増 減	備 考 (決算額のうち仮受消費税及び地方消費税)
		円	円	%	円	
第1款 資本的収入		2,101,581,000	1,557,796,587	74.1	△543,784,413	(11,362,031円)
第1項 企業債		1,925,000,000	1,432,000,000	74.4	△493,000,000	
第2項 負担金		175,767,000	113,343,099	64.5	△62,423,901	(10,303,917円)
第3項 固定資産売却代金		0	11,639,256	—	11,639,256	(1,058,114円)
第4項 投資償還金		814,000	814,232	100.0	232	
令和5年度資本的収入		4,056,719,000	3,101,724,987	76.5	△954,994,013	(5,214,614円)
前年度 対 比	金 額 (円)	△1,955,138,000	△1,543,928,400	—	—	
	伸び率 (%)	△48.2	△49.8	—	—	

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みである。

支 出

区 分		予 算 額	決 算 額	予 算 対 比	翌年度 繰越額	不 用 額	備 考 (決算額のうち仮払消費税及び地方消費税)
		円	円	%	円	円	
第1款 資本的支出		3,669,418,000	2,680,999,140	73.1	0	988,418,860	(164,350,690円)
第1項 建設改良費		2,698,109,000	1,933,111,289	71.6	0	764,997,711	(164,350,690円)
第2項 企業債償還金		508,857,000	495,506,053	97.4	0	13,350,947	
第3項 投資その他の資産		402,452,000	202,381,798	50.3	0	200,070,202	
第4項 繰 出 金		50,000,000	50,000,000	100.0	0	0	
第5項 予 備 費		10,000,000	0	0.0	0	10,000,000	
令和5年度資本的支出		6,034,091,000	4,137,878,400	68.6	0	1,896,212,600	(295,894,250円)
前年度 対 比	金 額 (円)	△2,364,673,000	△1,456,879,260	—	—	—	
	伸び率 (%)	△39.2	△35.2	—	—	—	

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みである。

資本的収入額15億5,779万6,587円が資本的支出額26億8,099万9,140円に不足する額11億2,320万2,553円は、減債積立金4億9,550万6,053円、地域振興積立金5,000万円、過年度分消費税・地方消費税資本的収支調整額1億7,295万6,156円、当年度分消費税・地方消費税資本的収支調整額1億5,214万8,122円及び過年度分損益勘定留保資金2億5,259万2,222円で補てんした。

(3) 経営成績

令和6年度の損益について、総収益30億1,155万5,008円（金額は消費税及び地方消費税抜きである。以下同じ。）に対し、総費用は24億9,226万6,773円で、差引5億1,928万8,235円の純利益を計上している。前年度の純利益5億1,786万5,118円と比べると142万3,117円（0.3%）増となっているが、これは、営業収益が大幅に減となったものの、特別損失がこれを上回る減となったことによるものである。

これにより、投下費用に対する収益性を示す総収支比率（別表〔39ページ〕）は120.8%となり、前年度の118.1%に比べ2.7ポイント上昇しているが、ここ数年の全国平均を下回っている。

各損益の詳細については以下のとおりである。

ア 営業損益

(ア) 営業収益 28億9,850万7,020円〔対前年度比 △3億8,244万3,317円（△11.7%）〕

芹川第一及び第二発電所がリニューアル事業に伴い稼働停止したことなどにより、水力発電電力料が3億8,136万4,292円（12.2%）減少した。

(イ) 営業費用 23億8,977万415円〔対前年度比 +2,211万7,358円（+0.9%）〕

主な要因は、委託費の減等により水力発電費が減額となった一方で、職員給与費の増等により一般管理費が、修繕費の増等により送電費がそれぞれ増加したことによる。

これらにより、営業利益は5億873万6,605円となった。

〔対前年度比 △4億456万675円（△44.3%）〕

営業費用に対する営業収益の割合を示す営業収支比率（別表）は121.3%で、前年度の138.6%に比べ17.3ポイント低下しており、ここ数年の全国平均を下回っている。

また、実売発電量1 kWh当たりの営業費用を示す単位当たり費用（別表）は15.3円で、前年度の12.0円に比べ3.3円増加している。

これらの主な要因は、芹川第一及び第二発電所のリニューアル事業に伴う稼働停止により、水力発電の売電実績電力量が減少したことによるものである。

イ 営業外損益

(ア) 財務収益 5,340万6,997円〔対前年度比 +498万4,073円（+10.3%）〕

有価証券等の受取利息が増加した。

(イ) 事業外収益 5,964万991円〔対前年度比 +2,092万651円（+54.0%）〕

退職手当に係る知事部局負担金等の雑収益が増加した。

(ウ) 財務費用 5,405万579円〔対前年度比 +2,800万8,134円（+107.5%）〕

企業債の償還に伴う支払利息が増加した。

(エ) 事業外費用 1,561万6,319円〔対前年度比 +693万8,766円（+80.0%）〕

県行分収林売却除却損（台帳価格と売却額の差額）が増加した。

これらにより、営業外利益は4,338万1,090円となった。

〔対前年度比 △904万2,176円（△17.2%）〕

ウ 経常損益

営業利益5億873万6,605円に営業外利益4,338万1,090円を加えた経常利益は、5億5,211万7,695円となった。〔対前年度比 △4億1,360万2,851円（△42.8%）〕

エ 特別損益

(ア) 特別利益 0円〔対前年度比 △1,882万1,220円（皆減）〕

(イ) 特別損失 3,282万9,460円〔対前年度比 △4億3,384万7,188円（△93.0%）〕

芹川第一及び第二発電所のリニューアル事業に伴う固定資産除却費や新財務会計システム導入に伴う旧財務会計システムの除却損を計上した。

これらにより、特別損益は△3,282万9,460円となった。

〔対前年度比 +4億1,502万5,968円（△92.7%）〕

オ 当年度未処分利益剰余金

当年度純利益は5億1,928万8,235円である。

〔対前年度比 +142万3,117円（+0.3%）〕

当年度純利益に前年度繰越利益剰余金8億6,000万8,903円とその他未処分利益剰余金変動額4億9,550万6,053円を合計した当年度未処分利益剰余金は、18億7,480万3,191円となった。〔対前年度比 +4億9,692万9,170円（+36.1%）〕

なお、この未処分利益剰余金の一部については、地方公営企業法第32条第2項の規定による議会の議決を経て、次のように積み立てることとしている。

減債積立金 4億5,381万3,310円

建設改良積立金 4,547万4,925円

地域振興積立金 2,000万円

収益及び費用の内訳

年 度 科 目		令和6年度		令和5年度		増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
収 益	営 業 収 益	2,898,507,020	96.2	3,280,950,337	96.9	△382,443,317	△11.7
	財 務 収 益	53,406,997	1.8	48,422,924	1.4	4,984,073	10.3
	事 業 外 収 益	59,640,991	2.0	38,720,340	1.1	20,920,651	54.0
	特 別 利 益	0	0.0	18,821,220	0.6	△18,821,220	皆減
	総 収 益	3,011,555,008	100.0	3,386,914,821	100.0	△375,359,813	△11.1
費 用	職 員 給 与 費	641,367,208	25.7	564,856,587	19.7	76,510,621	13.5
	修 繕 費	455,939,680	18.3	464,954,856	16.2	△9,015,176	△1.9
	委 託 費	204,161,587	8.2	293,982,305	10.2	△89,820,718	△30.6
	交 付 金	178,533,800	7.2	185,913,900	6.5	△7,380,100	△4.0
	減 価 償 却 費	698,054,098	28.0	682,174,623	23.8	15,879,475	2.3
	固定資産除却費	18,877,843	0.8	13,550,001	0.5	5,327,842	39.3
	そ の 他	192,836,199	7.7	162,220,785	5.7	30,615,414	18.9
	小 計	2,389,770,415	95.9	2,367,653,057	82.5	22,117,358	0.9
	財 務 費 用	54,050,579	2.2	26,042,445	0.9	28,008,134	107.5
	事 業 外 費 用	15,616,319	0.6	8,677,553	0.3	6,938,766	80.0
	特 別 損 失	32,829,460	1.3	466,676,648	16.3	△433,847,188	△93.0
	総 費 用	2,492,266,773	100.0	2,869,049,703	100.0	△376,782,930	△13.1
当 年 度 純 損 益		519,288,235	—	517,865,118	—	1,423,117	0.3

比較損益計算書

年 度 科 目		令和6年度			令和5年度			増 減	
		金 額	総収益又は 総費用に 対する比率	営業収益 に対する 比率	金 額	総収益又は 総費用に 対する比率	営業収益 に対する 比率	金 額	比 率
		円	%	%	円	%	%	円	%
1	営業収益	2,898,507,020	96.2	100.0	3,280,950,337	96.9	100.0	△382,443,317	△11.7
	電力料	2,816,102,291	93.5	97.2	3,199,252,303	94.5	97.5	△383,150,012	△12.0
	水力発電電力料	2,757,292,171	91.6	95.1	3,138,656,463	92.7	95.7	△381,364,292	△12.2
	太陽光発電電力料	58,810,120	2.0	2.0	60,595,840	1.8	1.8	△1,785,720	△2.9
	営業雑収益	82,404,729	2.7	2.8	81,698,034	2.4	2.5	706,695	0.9
	使用料	69,855,740	2.3	2.4	69,184,031	2.0	2.1	671,709	1.0
	雑口	12,548,989	0.4	0.4	12,514,003	0.4	0.4	34,986	0.3
2	営業費用	2,389,770,415	95.9	82.4	2,367,653,057	82.5	72.2	22,117,358	0.9
	水力発電費	1,906,067,686	76.5	65.8	1,968,656,447	68.6	60.0	△62,588,761	△3.2
	送電費	192,128,288	7.7	6.6	141,068,810	4.9	4.3	51,059,478	36.2
	一般管理費	265,880,519	10.7	9.2	209,229,685	7.3	6.4	56,650,834	27.1
	太陽光発電費	25,693,922	1.0	0.9	48,698,115	1.7	1.5	△23,004,193	△47.2
営業損益		508,736,605	—	17.6	913,297,280	—	27.8	△404,560,675	△44.3
3	財務収益	53,406,997	1.8	1.8	48,422,924	1.4	1.5	4,984,073	10.3
	受取利息	53,406,997	1.8	1.8	48,422,924	1.4	1.5	4,984,073	10.3
4	事業外収益	59,640,991	2.0	2.1	38,720,340	1.1	1.2	20,920,651	54.0
	長期前受金戻入	7,227,609	0.2	0.2	7,235,110	0.2	0.2	△7,501	△0.1
	雑収益	52,413,382	1.7	1.8	31,485,230	0.9	1.0	20,928,152	66.5
5	財務費用	54,050,579	2.2	1.9	26,042,445	0.9	0.8	28,008,134	107.5
	支払利息	54,050,579	2.2	1.9	26,042,445	0.9	0.8	28,008,134	107.5
6	事業外費用	15,616,319	0.6	0.5	8,677,553	0.3	0.3	6,938,766	80.0
	雑損失	15,616,319	0.6	0.5	8,677,553	0.3	0.3	6,938,766	80.0
営業外損益		43,381,090	—	1.5	52,423,266	—	1.6	△9,042,176	△17.2
経常損益		552,117,695	—	19.0	965,720,546	—	29.4	△413,602,851	△42.8
7	特別利益	0	0.0	0.0	18,821,220	0.6	0.6	△18,821,220	皆減
8	特別損失	32,829,460	1.3	1.1	466,676,648	16.3	14.2	△433,847,188	△93.0
当年度純損益		519,288,235	—	17.9	517,865,118	—	15.8	1,423,117	0.3
前年度繰越利益剰余金		860,008,903	—	29.7	435,647,838	—	13.3	424,361,065	97.4
その他未処分利益剰余金変動額 (減債積立金取崩額)		495,506,053	—	17.1	424,361,065	—	12.9	71,144,988	16.8
当年度未処分利益剰余金		1,874,803,191	—	64.7	1,377,874,021	—	42.0	496,929,170	36.1

(4) 財政状態

令和6年度の財政状態は、次のとおりである。

ア 資産

資産合計 323億1,580万5,800円〔対前年度比 +15億7,085万8,724円（+5.1%）〕

(ア) 固定資産 250億5,937万8,507円〔対前年度比 +11億3,718万467円（+4.8%）〕

芹川第一及び第二発電所、桑原発電所、別府発電所のリニューアル事業実施に伴い、建設仮勘定が14億3,728万1,813円（29.7%）増加した。

(イ) 流動資産 72億5,642万7,293円〔対前年度比 +4億3,367万8,257円（+6.4%）〕

有価証券が6億円（74.9%）、未収金が1億7,608万4,441円（25.8%）減少した一方で、利率改定を踏まえ、預け替えの時期を考慮したため、現金預金が11億7,297万7,781円（22.0%）増加した。

イ 負債

(ア) 固定負債 128億652万2,772円〔対前年度比 +12億9,346万1,417円（+11.2%）〕

発電所リニューアル事業のために企業債が9億7,818万6,690円（10.2%）増加した。

また、次年度以降の発電用水車及び発電機等のオーバーホールに備え、特別修繕引当金が3億43万9,727円（25.8%）増加した。

(イ) 流動負債 14億2,379万1,340円〔対前年度比 △1億8,466万3,319円（△11.5%）〕

未払金が1億3,632万470円（12.9%）、企業債が4,169万2,743円（8.4%）減少した。

(ウ) 繰延収益 1億3,549万1,107円〔対前年度比 △722万7,609円（△5.1%）〕

長期前受金の収益化により、722万7,609円（5.1%）減少した。

なお、短期債務に対する支払能力を示す流動比率（別表〔39ページ〕）は509.7%となり、前年度の424.2%に比べ85.5ポイント上昇している。

ウ 資本金及び剰余金

(ア) 資本金 147億549万9,368円〔対前年度比 増減なし〕

(イ) 剰余金 32億4,450万1,213円〔対前年度比 +4億6,928万8,235円（+16.9%）〕

利益剰余金のうち、当年度未処分利益剰余金が4億9,692万9,170円（36.1%）、建設改良積立金が2,235万9,065円（2.4%）増加した。

財務の長期安全性を示す自己資本構成比率（別表）は56.0%となっており、前年度の57.3%に比べ1.3ポイント低下している。

これは、発電所リニューアル事業の実施に伴い、企業債の借入額が増加したためである。

エ キャッシュ・フロー

(ア) 業務活動によるキャッシュ・フロー 15億4,726万9,288円

未収金や未払金の減等により、前年度に比べ2億6,358万3,324円増加した。

(イ) 投資活動によるキャッシュ・フロー △13億1,078万5,454円

固定資産の取得による支出の減及び有価証券の取得による支出の減等により、前年度に比べ14億1,579万6,393円増加した。

(ウ) 財務活動によるキャッシュ・フロー 9億3,649万3,947円

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入の減等により、前年度に比べ16億8,214万4,988円減少した。

これらにより、令和6年度の資金期末残高は64億9,397万1,123円となり、前年度に比べ11億7,297万7,781円増加している。

比較貸借対照表

年 度 科 目		令和6年度		令和5年度		増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
1 固定資産		25,059,378,507	77.5	23,922,198,040	77.8	1,137,180,467	4.8
電気事業固定資産		14,883,512,038	46.1	15,369,145,084	50.0	△485,633,046	△3.2
水力発電設備		12,795,314,984	39.6	13,264,977,389	43.1	△469,662,405	△3.5
送電設備		1,667,188,745	5.2	1,706,463,823	5.6	△39,275,078	△2.3
業務設備		245,559,905	0.8	203,211,251	0.7	42,348,654	20.8
太陽光発電設備		175,448,404	0.5	194,492,621	0.6	△19,044,217	△9.8
事業外固定資産		72,537,594	0.2	88,573,460	0.3	△16,035,866	△18.1
事業外固定資産		72,537,594	0.2	88,573,460	0.3	△16,035,866	△18.1
建設仮勘定		6,274,546,331	19.4	4,837,264,518	15.7	1,437,281,813	29.7
別府発電所リニューアル事業		2,297,246,007	7.1	2,293,482,962	7.5	3,763,045	0.2
芹川第一発電所リニューアル事業		2,131,222,584	6.6	1,322,489,775	4.3	808,732,809	61.2
芹川第二発電所リニューアル事業		1,598,446,116	4.9	1,038,880,931	3.4	559,565,185	53.9
桑原発電所リニューアル事業		247,631,624	0.8	182,410,850	0.6	65,220,774	35.8
投資その他の資産		3,828,782,544	11.8	3,627,214,978	11.8	201,567,566	5.6
投資有価証券		3,824,596,247	11.8	3,625,410,479	11.8	199,185,768	5.5
その他投資		4,186,297	0.0	1,804,499	0.0	2,381,798	132.0
2 流動資産		7,256,427,293	22.5	6,822,749,036	22.2	433,678,257	6.4
現金預金		6,493,971,123	20.1	5,320,993,342	17.3	1,172,977,781	22.0
未収金		506,102,547	1.6	682,186,988	2.2	△176,084,441	△25.8
有価証券		200,814,232	0.6	800,814,232	2.6	△600,000,000	△74.9
貯蔵品		18,195,428	0.1	18,190,511	0.1	4,917	0.0
前払費用		563,963	0.0	563,963	0.0	0	0.0
前払金		36,780,000	0.1	0	0.0	36,780,000	皆増
資 産 合 計		32,315,805,800	100.0	30,744,947,076	100.0	1,570,858,724	5.1
3 固定負債		12,806,522,772	39.6	11,513,061,355	37.4	1,293,461,417	11.2
企業債		10,527,269,296	32.6	9,549,082,606	31.1	978,186,690	10.2
引当金		2,279,253,476	7.1	1,963,978,749	6.4	315,274,727	16.1
退職給付引当金		525,665,000	1.6	510,830,000	1.7	14,835,000	2.9
修繕引当金		288,926,044	0.9	288,926,044	0.9	0	0.0
特別修繕引当金		1,464,662,432	4.5	1,164,222,705	3.8	300,439,727	25.8
4 流動負債		1,423,791,340	4.4	1,608,454,659	5.2	△184,663,319	△11.5
企業債		453,813,310	1.4	495,506,053	1.6	△41,692,743	△8.4
未払金		917,680,694	2.8	1,054,001,164	3.4	△136,320,470	△12.9
引当金		39,674,000	0.1	44,784,000	0.1	△5,110,000	△11.4
賞与引当金		33,871,000	0.1	39,680,000	0.1	△5,809,000	△14.6
法定福利費引当金		5,803,000	0.0	5,104,000	0.0	699,000	13.7
その他流動負債		12,623,336	0.0	14,163,442	0.0	△1,540,106	△10.9
5 繰延収益		135,491,107	0.4	142,718,716	0.5	△7,227,609	△5.1
長期前受金		135,491,107	0.4	142,718,716	0.5	△7,227,609	△5.1
補助金		105,254,035	0.3	110,180,590	0.4	△4,926,555	△4.5
受贈財産評価額		19,389	0.0	42,972	0.0	△23,583	△54.9
工事負担金		30,217,683	0.1	32,495,154	0.1	△2,277,471	△7.0
6 資本金		14,705,499,368	45.5	14,705,499,368	47.8	0	0.0
資本金		14,705,499,368	45.5	14,705,499,368	47.8	0	0.0
組入資本金		14,694,909,570	45.5	14,694,909,570	47.8	0	0.0
一般会計繰入金		10,589,798	0.0	10,589,798	0.0	0	0.0
7 剰余金		3,244,501,213	10.0	2,775,212,978	9.0	469,288,235	16.9
資本剰余金		10,965,194	0.0	10,965,194	0.0	0	0.0
補助金		5,512,305	0.0	5,512,305	0.0	0	0.0
工事負担金		5,452,889	0.0	5,452,889	0.0	0	0.0
利益剰余金		3,233,536,019	10.0	2,764,247,784	9.0	469,288,235	17.0
建設改良積立金		958,732,828	3.0	936,373,763	3.0	22,359,065	2.4
地域振興積立金		400,000,000	1.2	450,000,000	1.5	△50,000,000	△11.1
当年度未処分利益剰余金		1,874,803,191	5.8	1,377,874,021	4.5	496,929,170	36.1
負 債 ・ 資 本 合 計		32,315,805,800	100.0	30,744,947,076	100.0	1,570,858,724	5.1

比較キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
	円	円	円
当年度純損益	519,288,235	517,865,118	1,423,117
減価償却費	698,054,098	682,174,623	15,879,475
長期前受金戻入	△7,227,609	△7,235,110	7,501
固定資産除却損	16,018,552	47,767,428	△31,748,876
固定資産に係る過年度修正益	0	△7,867	7,867
退職給付引当金の増減額（△は減少）	14,835,000	△20,255,390	35,090,390
賞与引当金の増減額（△は減少）	△5,809,000	6,090,000	△11,899,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	699,000	△615,000	1,314,000
修繕引当金の増減額（△は減少）	0	△66,290,832	66,290,832
特別修繕引当金の増減額（△は減少）	300,439,727	290,824,343	9,615,384
受取利息及び受取配当金	△53,406,997	△48,422,924	△4,984,073
支払利息	54,050,579	26,042,445	28,008,134
貯蔵品の増減額（△は増加）	△4,917	9,939,079	△9,943,996
未収金の増減額（△は増加）	237,067,496	△209,542,337	446,609,833
未払金の増減額（△は減少）	△149,690,568	93,241,748	△242,932,316
前払費用の増減額（△は増加）	0	11	△11
前払金の増減額（△は増加）	△36,780,000	0	△36,780,000
その他流動負債の増減額（△は減少）	△1,540,106	△9,394,370	7,854,264
一般会計への繰出金による支出	△50,000,000	△50,000,000	0
小 計	1,535,993,490	1,262,180,965	273,812,525
利息及び配当金の受取額	65,326,377	47,547,444	17,778,933
利息の支払額	△54,050,579	△26,042,445	△28,008,134
合 計	1,547,269,288	1,283,685,964	263,583,324
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△1,755,390,501	△2,838,564,094	1,083,173,593
固定資産の共有設備持分額による収入及び未収金の増減	30,136,747	△9,842,887	39,979,634
固定資産の売却による収入	16,035,866	22,265,401	△6,229,535
有価証券の取得による支出	△400,000,000	△1,000,000,000	600,000,000
有価証券の被償還による収入	800,814,232	1,100,814,232	△300,000,000
補助金等収入	0	550,000	△550,000
その他投資による支出	△2,381,798	△1,804,499	△577,299
合 計	△1,310,785,454	△2,726,581,847	1,415,796,393
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,432,000,000	3,043,000,000	△1,611,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△495,506,053	△424,361,065	△71,144,988
合 計	936,493,947	2,618,638,935	△1,682,144,988
4 資金増加額（又は減少額）	1,172,977,781	1,175,743,052	△2,765,271
5 資金期首残高	5,320,993,342	4,145,250,290	1,175,743,052
6 資金期末残高	6,493,971,123	5,320,993,342	1,172,977,781

別表 ((3) 経営成績、(4) 財政状態関係)

経営分析比率表

項 目		算 式	令和6年度計算 (千円、千kWh)	比 率 (大分県)			比率 (全国平均)	
				令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和4年度	令和5年度
収 益 率	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度経常損益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{552,118}{31,530,376}$	4.5	3.3	1.8	2.6	4.0
	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{3,011,555}{2,492,267}$	144.5	118.1	120.8	123.5	139.5
	経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	$\frac{3,011,555}{2,459,437}$	155.8	140.2	122.4	127.8	143.0
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{2,898,507}{2,389,770}$	152.7	138.6	121.3	127.1	143.0
	営業収益利益率 (%)	$\frac{\text{当年度純損益}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{519,288}{2,898,507}$	32.1	15.8	17.9	22.6	29.7
回 転 率	総資本回転率 (回)	$\frac{\text{総収益}}{\text{平均総資本}}$	$\frac{3,011,555}{31,530,376}$	0.13	0.12	0.10	0.14	0.13
	流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	$\frac{2,898,507}{7,039,588}$	0.57	0.51	0.41	0.33	0.36
	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	$\frac{2,898,507}{24,490,788}$	0.15	0.14	0.12	0.18	0.20
構 成 比 率	流動資産構成比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{7,256,427}{32,315,806}$	22.4	22.2	22.5	35.5	35.7
	流動負債構成比率 (%)	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債}} \times 100$	$\frac{1,423,791}{32,315,806}$	5.8	5.2	4.4	4.3	5.4
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{(自己)資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{18,085,492}{32,315,806}$	62.4	57.3	56.0	80.4	78.0
財 務 比 率	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{7,256,427}{1,423,791}$	386.3	424.2	509.7	817.7	655.8
	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{(自己)資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{25,059,379}{18,085,492}$	124.3	135.7	138.6	80.2	82.4
	利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債}+\text{他会計借入金}+\text{一時借入金}} \times 100$	$\frac{54,051}{10,981,083}$	0.4	0.3	0.5	0.6	0.5
有 収 率 稼 働 率 固 定 資 産 使 用 効 率 電 力 収 入 人 件 費 比 率 単 位 当 た り 費 用	有収率 (%)	$\frac{\text{実売発電量(千kWh)}}{\text{総発電量(千kWh)}} \times 100$ ※総発電量は自家消費分除く	$\frac{156,598}{160,196}$	98.2	98.0	97.8	99.0	98.8
	稼働率 (%)	$\frac{\text{1日平均発電量(千kWh)}}{\text{1日発電能力(千kWh)}} \times 100$	$\frac{441}{629}$	94.9	83.3	70.1	-	-
	固定資産使用効率 (%)	$\frac{\text{電力収入}}{\text{発電固定資産}} \times 100$	$\frac{2,816,102}{14,883,512}$	19.5	20.8	18.9	21.0	22.9
	電力収入人件費比率 (%)	$\frac{\text{人件費}}{\text{電力収入}} \times 100$ ※人件費は河川管理者負担額を除いた職員給与費	$\frac{610,756}{2,816,102}$	17.8	16.8	21.7	18.2	15.6
	単位当たり費用 (円/kWh)	$\frac{\text{営業費用(千円)}}{\text{実売発電量(千kWh)}}$	$\frac{2,389,770}{156,598}$	10.9	12.0	15.3	10.6	11.2

(注) 全国平均は、地方公営企業年鑑 (令和4年度、令和5年度版) による。

大分県工業用水道事業会計

1 審査意見

(1) 経営成績及び財政状態

令和6年度の経営成績については、総収益22億9,880万9,546円に対し、総費用は18億6,023万5,616円で、差引4億3,857万3,930円の純利益となっており、前年度と比べると3,934万8,189円黒字幅が拡大している。

これは、調査等の委託費が減少したことに加え、修繕工事の繰越しによる修繕費の減などにより営業費用が減少したことが主な要因である。

これにより、投下費用に対する収益性を示す総収支比率は123.6%となり、前年度の121.2%より2.4ポイントの増となり、ここ数年の全国平均を上回って引き続き高い水準を保っている。

一方、財政状態は、短期債務に対する支払能力を示す流動比率は449.9%となり、未払金等の流動負債が増加したことにより前年度の1,025.9%に比べ576ポイント下落したが、不良債務発生を目安となる100%を超過しており、引き続き高い水準を保っている。

また、財務の長期安全性を示す自己資本構成比率は88.3%となっており、前年度の90.9%に比べ若干減少したが、ここ数年の全国平均を上回っており、引き続き高い水準を保っている。

以上により、工業用水道事業は、責任水量制による安定した料金収入に支えられ良好な経営を維持しており、短期・長期の財務の安全性も保たれていることから、経営成績、財政状態ともおおむね健全であると考えられる。

(2) 総合意見

令和6年度は、「大分県企業局経営戦略（平成30年度～令和9年度）」に掲げる3本の戦略の柱「効率的・効果的な経営の実現」、「安定的なサービスの提供」及び「地域社会への貢献、県民福祉の向上」に基づき、具体的な実行計画である「大分県企業局経営戦略アクションプラン（令和4年度～令和7年度）」に沿った取組が進められた。

なお、令和6年3月に同アクションプランが見直され、投資・財政計画（4年間収支計画）も近年の物価高騰・インフレ状況を踏まえ変更されたため、令和6年度は、変更後の計画に応じた取組を実施した。

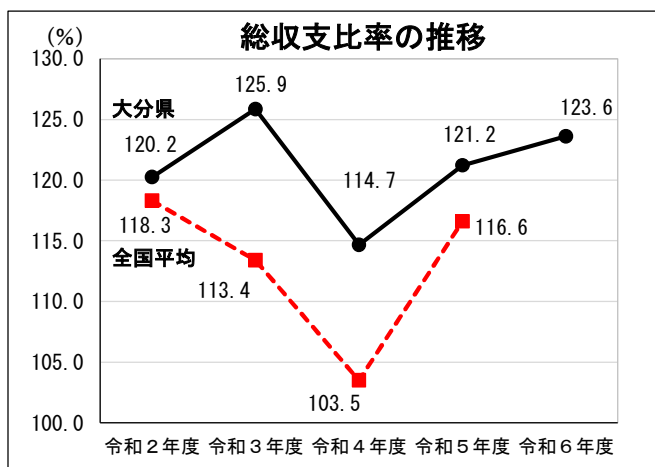
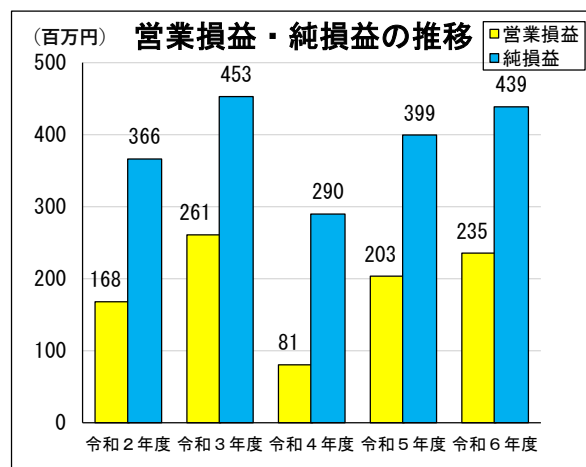
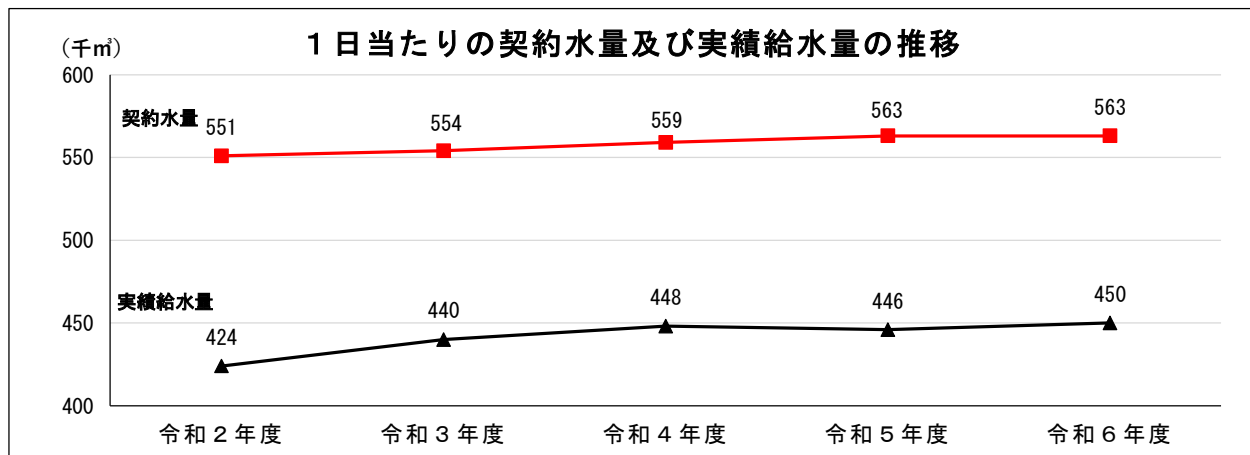
取組の主なものは、「施設の長寿命化」として浄水場の老朽化対策、老朽化管路の更新、施設の適切な修繕・改良工事等、「経営基盤の強化」として管理棟照明のLED化や省エネ機器の導入等によるコスト削減である。

一方、経営成績を見ると、前年度に比べ委託費が約6,700万円（35.8%）減少したことなどによる営業費用の減が純利益の増加に貢献した。しかしながら、不安定な世界情勢が続いていることから、引き続きエネルギー事情などの経済動向を注視することが不可欠である。

加えて、今後、多額な施設・設備の更新が予定されていることから、より一層コスト削減に取り組むとともに、設備更新時の省エネ機器の導入などを検討する必要がある。

これらの取組を着実に実施し、引き続き安定的なサービスの提供に努められたい。

(主な経営指標等の推移)



(単位：百万円)

項 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度増減
営業収益 A	1,944	1,992	2,041	2,073	2,068	△5
営業外収益 B	232	214	225	209	231	22
特別利益 C	0	0	0	0	0	0
総収益 (A+B+C) D	2,177	2,206	2,267	2,282	2,299	17
営業費用 E	1,776	1,732	1,961	1,870	1,832	△37
営業外費用 F	34	22	16	13	11	△2
特別損失 G	0	0	0	0	17	17
総費用 (E+F+G) H	1,810	1,753	1,977	1,883	1,860	△22
営業損益 (A-E) I	168	261	81	203	235	32
経常損益 (A+B)-(E+F) J	366	453	290	399	455	56
当年度純損益 (D-H) K	366	453	290	399	439	39
総収支比率 (%) (D/H)	120.2	125.9	114.7	121.2	123.6	2.4
(全国平均)	118.3	113.4	103.5	116.6	—	—
流動比率 (%)	857.8	1,122.6	965.5	1,025.9	449.9	△576.0
(全国平均)	436.4	463.3	475.5	501.5	—	—
自己資本構成比率 (%)	89.4	90.5	90.5	90.9	88.3	△2.6
(全国平均)	73.1	73.7	73.9	74.3	—	—

(注) 四捨五入の関係で数値が一致しない場合がある。

(注) 全国平均は、地方公営企業年鑑による。

(参考)

(単位：千m³/日)

項 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度増減
1日当たりの契約水量 (年間平均)	551	554	559	563	563	0
1日当たりの実績給水量 (年間平均)	424	440	448	446	450	4

2 審査内容

(1) 事業の概要

ア 業務実績

工業用水道事業は、大野川から取水して工業用水に浄水し、日量56万4,000m³の配水能力をもって大分地区臨海工業地帯等に立地する企業に供給している。

令和6年度の年間総配水量は1億6,808万6,470m³で、契約企業の受水実績が増加したことにより、前年度に比べ116万3,763m³（0.7%）上回った。また、これに伴い、施設利用率は前年度に比べ0.8ポイント上回り、81.7%となった。

区 分	年 度	令和6年度	令和5年度	比 較	
				増 減	比率(%)
年度末給水事業所数(社)		46	46	0	0.0
1日配水能力(m ³)	(A)	564,000	564,000	0	0.0
年間契約水量(m ³)	(B)	205,648,580	206,197,080	△548,500	△0.3
年間1日平均契約水量(m ³)		563,421	563,380	41	0.0
年間総配水量(注1)(m ³)		168,086,470	166,922,707	1,163,763	0.7
年間1日平均配水量(m ³)	(C)	460,511	456,073	4,438	1.0
年間総給水量(注1)(m ³)		164,393,867	163,255,365	1,138,502	0.7
施設利用率(注2)(%)	(C/A)	81.7	80.9	0.8	—
実質稼働率(注3)(%) (B/(A×年間日数))		99.9	99.9	0.0	—

(注1) 年間総配水量は浄水場から配水した量であり、年間総給水量は、年間総配水量から大分市横尾浄水場への年間総給水量分を差し引き、企業が受水した量である。

(注2) 施設利用率は配水能力に対して、実際にどれだけ配水したかを表すものである。

(注3) 実質稼働率は配水能力に対して、どれだけ契約したかを表すものである。

イ 水道料金

水道料金は、安定した経営ができるように責任水量制を採用し、平成16年4月1日から次の表のとおり、2種料金制となっている。

(単位：円)

区 分	基本料金 (基本使用 水量1m ³ につき)	特定料金 (特定使用 水量1m ³ につき)	超過料金 (超過使用 水量1m ³ につき)	備 考
第1種	15.8	15.8	31.6	第1種とは、大分工業用水道のうち旧大分第3期工業用水道（昭和60年1月給水開始）に係る水の料率に相当する区分をいう。
第2種	8.8	8.8	17.6	第2種とは、大分工業用水道のうち旧大分第1期工業用水道（昭和34年7月給水開始）及び旧大分第2期工業用水道（昭和47年2月給水開始）に係る水の料率に相当する区分をいう。

(注1) 責任水量制とは、実際の使用量に関係なく、契約水量分の料金を徴収する制度である。

(注2) 上記の水道料金の表の料金は、消費税及び地方消費税抜きである。

ウ 職員の状況

工業用水道事業の職員の状況は、次のとおりである。

(単位：人)

区 分		6 年 度	5 年 度	増 減
本 局		1 6	1 5	1
総合管理 センター	総 合 制 御 部	1 0	1 1	△ 1
	工業用水道管理部	1 1	1 1	0
	施 設 管 理 室	1	2	△ 1
合 計		3 8	3 9	△ 1

(注) 職員数は、各年度末の現員である。

エ 建設改良事業

建設改良費の総額は16億9,408万289円で、大津留浄水場特高受変電設備更新工事等の実施に伴い、前年度の7,949万5,382円に比べ16億1,458万4,907円と大幅に増額している。

区 分	金 額	主 な 内 容
工 事	円 1,654,043,809	円 特高受変電設備更新工事 766,407,400 配水ポンプ盤等更新工事 681,728,300 監視制御装置改修工事 112,471,700 汚泥監視制御装置等更新工事 54,736,000
委 託	38,989,500	高圧盤更新詳細設計業務委託 15,950,000 判田取水場地質調査委託 10,813,000
その他	1,046,980	備品購入（判田揚水ポンプ場冷暖房装置購入他）
合 計	1,694,080,289	

(注) 金額は消費税及び地方消費税込みである。

オ 経営改善の推進

企業局では、地方公営企業として確実に経営改善を進めるため「大分県企業局中期経営計画」を策定し、3期（平成18年度～29年度）にわたり持続可能な経営基盤の確立に取り組んできた。この計画を継承しつつ、更に長期的な展望に立って企業局のあるべき姿を実現するための指針として、平成30年3月に「大分県企業局経営戦略（平成30年度～令和9年度）」を策定するとともに、その実行計画である「大分県企業局経営戦略アクションプラン（平成30年度～令和3年度）」を策定し、新しい経営理念の下で3つの戦略の柱により具体的な取組を推進した。

令和4年3月には、脱炭素化等様々な社会情勢の変化を踏まえ、経営戦略を改訂するとともに、新たに令和4年度～7年度を対象期間とするアクションプランを策定。さらに、令和6年3月には、再生可能エネルギー導入拡大等に向けた事業性検討会の設置について盛り込むなど、プランの中間見直しを実施した。

大分県企業局経営戦略（工業用水道事業）に対する取組状況

経営理念	大分の豊かな水を活かし、地域を支える Road to Evolution ～進化のための10年間～	
具体的取組		令和6年度の主な実施結果
戦略の柱Ⅰ	効率的・効果的な経営の実現	
①環境変化に対応できる組織運営・人材育成	・局内のDX推進に向けた研修や技術専門研修を実施	
②先端技術の活用による業務の効率化・高度化	・ドローンを用いた水管橋の点検等を実施	
③新規事業を含む事業展開に向けた研究	・再生可能エネルギー導入拡大等に向けた事業性検討会を設置し、新たな取組に向けた調査研究を実施	
④コストダウン・業務改善に向けた取組	・浄水場屋内照明のLED化を行うなど長寿命化を実施	
⑤顧客本位の取組	・ユーザー懇談会・現地案内会の開催やユーザー訪問（23社訪問）による大分県企業局の取組紹介や意見交換の実施	
⑥新規顧客への対応	・商工観光労働部や既存ユーザーと情報交換等を実施	
戦略の柱Ⅱ	安定的なサービスの提供	
①耐震化・老朽化対策の推進による電力と工業用水の安定供給	・下の④～⑦を実施	
②危機管理体制の充実	・豪雨災害や南海トラフ地震などに備えるため、防災実動訓練、現場対応訓練、工水ユーザー企業との情報伝達訓練、相互応援協定に基づく情報伝達訓練（各1回）を実施	
③感染症リスクへの対応	・監視業務従事当直職員の応援態勢の確保や、インフルエンザワクチンの集団接種を実施	
④給水ネットワークを用いた隧道点検及び補修	・令和6年度は実施なし	
⑤自然災害対策の計画的な実施	・浄水場の老朽化対策とあわせて、浸水対策を引き続き検討	
⑥浄水場の老朽化対策、老朽化管路の更新	・主配水管日岡・三佐線の補修工事や判田川水管橋の塗装工事等を実施	
⑦その他、施設の適切な修繕・改良工事等の実施	・大津留特高受変電設備更新工事や判田浄水場特高変電所高压盤更新詳細設計等の主要設備更新に係る業務を実施	
戦略の柱Ⅲ	地域社会への貢献、県民福祉の向上	
①地域貢献	・大分市の上水道原水の安定確保、大野川流域環境保全活動助成（三重川を守る会）等を実施	
②県政貢献	・一般会計への繰り出しは令和2年度から実施なし	
③効果的な広報の実施	・施設見学、SNSでの情報発信を実施	

(2) 予算及び決算の状況

ア 収益的収入及び支出

工業用水道事業収益の決算額は25億3,009万12円で、予算額に対し4,556万2,988円の減となっている。これは主に、入札により工事請負金額が想定よりも低い金額で落札されたことにより消費税還付金が減額されたために、営業外収益が4,556万7,343円予算額を下回ったことによるものである。

工業用水道事業費用の決算額は19億3,757万2,651円で、予算額に対し3億3,014万4,349円の不用額が生じている。不用額の主なものは、修繕費等の減による営業費用の2億1,761万7,263円である。

収 入

区 分		予 算 額	決 算 額	予 算 対 比	予 算 額 に 対する増減	備 考 (決算額のうち仮受消費税 及び地方消費税)
		円	円	%	円	
第1款 工業用水道事業収益		2,575,653,000	2,530,090,012	98.2	△45,562,988	(206,250,934円)
第1項 営業収益		2,273,654,000	2,273,958,355	100.0	304,355	(206,248,208円)
第2項 営業外収益		301,699,000	256,131,657	84.9	△45,567,343	(2,726円)
第3項 特別利益		300,000	0	0.0	△300,000	
令和5年度工業用水道事業収益		2,486,933,000	2,488,620,558	100.1	1,687,558	(206,842,506円)
前年度 対 比	金 額 (円)	88,720,000	41,469,454	—	—	
	伸び率 (%)	3.6	1.7	—	—	

(注1) 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みである。

(注2) 営業外収益のうち、消費税及び地方消費税の還付税額2,502万9,532円

支 出

区 分		予 算 額	決 算 額	予算 対比	翌年度 繰越額	不 用 額	備 考 (決算額のうち仮払消費税 及び地方消費税)
		円	円	%	円	円	
第1款 工業用水道事業費用		2,411,157,000	1,937,572,651	80.4	143,440,000	330,144,349	(77,337,035円)
第1項 営業費用		2,270,709,000	1,909,651,737	84.1	143,440,000	217,617,263	(77,337,035円)
第2項 営業外費用		12,097,000	11,120,462	91.9	0	976,538	
第3項 特別損失		73,351,000	16,800,452	22.9	0	56,550,548	
第4項 予備費		55,000,000	0	0.0	0	55,000,000	
令和5年度工業用水道事業費用		2,681,081,000	2,080,665,715	77.6	0	600,415,285	(84,102,604円)
前年度 対 比	金 額 (円)	△269,924,000	△143,093,064	—	—	—	
	伸び率 (%)	△10.1	△6.9	—	—	—	

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みである。

イ 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は676万6,453円で、予算額に対し2,004万5,547円の減となっている。

これは主に、大分市と共同で実施していた建設改良事業の工期が翌年度まで延長され、大分市からの負担金減により、2,004万6,387円予算額を下回ったことによるものである。

資本的支出の決算額は17億7,843万8,744円で、予算額に対し10億2,224万7,256円の不用額が生じている。これは主に、入札により工事請負金額が減額したことにより建設改良費が予算額より6億1,224万5,711円減額したためである。

収 入

区 分		予 算 額	決 算 額	予 算 対 比	予 算 額 に 対 す る 増 減	備 考 (決算額のうち仮受消費税及び地方消費税)
		円	円	%	円	
第1款 資本的収入		26,812,000	6,766,453	25.2	△20,045,547	
第1項 負担金		26,669,000	6,622,613	24.8	△20,046,387	(602,055円)
第2項 投資償還金		143,000	143,840	100.6	840	
令和5年度資本的収入		14,305,000	3,951,650	27.6	△10,353,350	(346,164円)
前年度 対 比	金 額 (円)	12,507,000	2,814,803	—	—	
	伸び率 (%)	87.4	71.2	—	—	

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みである。

支 出

区 分		予 算 額	決 算 額	予算 対 比	翌年度 繰越額	不 用 額	備 考 (決算額のうち仮払消費税及び地方消費税)
		円	円	%	円	円	
第1款 資本的支出		2,808,705,000	1,778,438,744	63.3	8,019,000	1,022,247,256	(154,007,299円)
第1項 建設改良費		2,314,345,000	1,694,080,289	73.2	8,019,000	612,245,711	(154,007,299円)
第2項 企業債償還金		84,360,000	84,358,455	100.0	0	1,545	
第3項 投資その他の資産		400,000,000	0	0.0	0	400,000,000	
第4項 予備費		10,000,000	0	0.0	0	10,000,000	
令和5年度資本的支出		885,502,000	406,382,460	45.9	0	479,119,540	(7,226,853円)
前年度 対 比	金 額 (円)	1,923,203,000	1,372,056,284	—	—	—	
	伸び率 (%)	217.2	337.6	—	—	—	

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みである。

資本的収入額676万6,453円が資本的支出額17億7,843万8,744円に対し不足する額17億7,167万2,291円は、減債積立金8,435万8,455円、建設改良積立金14億1,873万4,000円、当年度分消費税・地方消費税資本的収支調整額2,381万4,399円及び過年度分損益勘定留保資金2億4,476万5,437円で補てんした。

(3) 経営成績

令和6年度の損益について、総収益22億9,880万9,546円（金額は消費税及び地方消費税抜きである。以下同じ。）に対し、総費用は18億6,023万5,616円で、差引4億3,857万3,930円の純利益を計上している。純利益の額は、主に営業費用が減少したことにより、前年度の3億9,922万5,741円に比べ、3,934万8,189円（9.9%）増加している。

これにより、投下費用に対する収益性を示す総収支比率（別表〔55ページ〕）は、123.6%となり、前年度の121.2%に比べ2.4ポイント上回っており、ここ数年の全国平均も上回っている。

各損益の詳細については以下のとおりである。

ア 営業損益

(ア) 営業収益 20億6,771万147円〔対前年度比 △539万7,268円（△0.3%）〕

前年度がうるう年だったことによる反動減により、給水収益が531万8,893円（0.3%）減少した。

(イ) 営業費用 18億3,231万4,702円〔対前年度比 △3,734万8,301円（△2.0%）〕

職員給与費が6,952万2,894円増加した一方で、委託費が6,685万2,571円（35.8%）減となり、また、修繕工事を翌年度に繰越したことにより修繕費が5,431万7,941円減となった。

これらにより、営業利益は2億3,539万5,445円となった。

〔対前年度比 +3,195万1,033円（+15.7%）〕

営業費用に対する営業収益の割合を示す営業収支比率（別表）は112.8%で、前年度の110.9%に比べ1.9ポイント上回っており、ここ数年の全国平均も上回っている。

なお、給水量1 m³当たりの営業費用を示す単位当たり費用（別表）は11.1円で、前年度の11.5円を下回った。

イ 営業外損益

(ア) 営業外収益 2億3,109万9,399円〔対前年度比 +2,242万8,762円（+10.7%）〕

退職手当に係る知事部局負担金等の増により雑収益が増加した。

(イ) 営業外費用 1,112万462円〔対前年度比 △176万8,846円（△13.7%）〕

支払利息及び企業債取扱諸費が減少した。

これにより、営業外利益は2億1,997万8,937円となった。

〔対前年度比 +2,419万7,608円（+12.4%）〕

ウ 経常損益

営業利益2億3,539万5,445円に営業外利益2億1,997万8,937円を加えた経常利益は、4億5,537万4,382円となった。〔対前年度比 +5,614万8,641円（+14.1%）〕

エ 特別損益

特別損失は、大規模施設（大津留特高受変電設備等）の除却により、1,680万452円となった。特別利益は該当はない。〔対前年度比 +1,680万452円（皆増）〕

オ 当年度未処分利益剰余金

当年度純利益は4億3,857万3,930円である。

〔対前年度比 +3,934万8,189円（+9.9%）〕

当年度純利益に前年度繰越利益剰余金4億5,395万9,129円とその他未処分利益剰余金変動額15億309万2,455円を合計した当年度未処分利益剰余金は23億9,562万5,514円となった。

〔対前年度比 +15億4,244万644円（+180.8%）〕

なお、この未処分利益剰余金の一部については、地方公営企業法第32条第2項の規定による議会の議決を経て、次のように積み立てることとしている。

減債積立金 6,152万9,544円

建設改良積立金 3億7,704万4,386円

収益及び費用の内訳

年 度 科 目		令和 6 年度		令和 5 年度		増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
収 益	営 業 収 益	2,067,710,147	89.9	2,073,107,415	90.9	△5,397,268	△0.3
	営 業 外 収 益	231,099,399	10.1	208,670,637	9.1	22,428,762	10.7
	特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	—
	総 収 益	2,298,809,546	100.0	2,281,778,052	100.0	17,031,494	0.7
費 用	職 員 給 与 費	410,194,619	22.1	340,671,725	18.1	69,522,894	20.4
	修 繕 費	111,356,079	6.0	165,674,020	8.8	△54,317,941	△32.8
	動 力 費	382,818,966	20.6	395,182,260	21.0	△12,363,294	△3.1
	薬 品 費	50,645,471	2.7	44,320,693	2.4	6,324,778	14.3
	委 託 費	119,919,186	6.4	186,771,757	9.9	△66,852,571	△35.8
	減 価 償 却 費	706,309,589	38.0	720,789,918	38.3	△14,480,329	△2.0
	そ の 他	51,070,792	2.7	16,252,630	0.9	34,818,162	214.2
	小 計	1,832,314,702	98.5	1,869,663,003	99.3	△37,348,301	△2.0
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	4,181,789	0.2	6,787,109	0.4	△2,605,320	△38.4
	雑 支 出	6,938,673	0.4	6,102,199	0.3	836,474	13.7
	小 計	11,120,462	0.6	12,889,308	0.7	△1,768,846	△13.7
	特 別 損 失	16,800,452	0.9	0	0.0	16,800,452	皆増
	総 費 用	1,860,235,616	100.0	1,882,552,311	100.0	△22,316,695	△1.2
	当 年 度 純 損 益	438,573,930	—	399,225,741	—	39,348,189	9.9

比較損益計算書

年 度 科 目		令和 6 年度			令和 5 年度			増 減	
		金 額	総収益又は 総費用に 対する比率	営業収益 に対する 比率	金 額	総収益又は 総費用に 対する比率	営業収益 に対する 比率	金 額	比 率
1 営業収益	営 業 収 益	2,067,710,147	89.9	100.0	2,073,107,415	90.9	100.0	△5,397,268	△0.3
	給水収益	2,059,087,271	89.6	99.6	2,064,406,164	90.5	99.6	△5,318,893	△0.3
	その他営業収益	8,622,876	0.4	0.4	8,701,251	0.4	0.4	△78,375	△0.9
	2 営業費用	1,832,314,702	98.5	88.6	1,869,663,003	99.3	90.2	△37,348,301	△2.0
	原水及び浄水費	606,805,720	32.6	29.3	610,393,113	32.4	29.4	△3,587,393	△0.6
	配水及び給水費	324,867,764	17.5	15.7	442,834,588	23.5	21.4	△117,966,824	△26.6
	総係費	158,987,724	8.5	7.7	93,224,449	5.0	4.5	65,763,275	70.5
	減価償却費	706,309,589	38.0	34.2	720,789,918	38.3	34.8	△14,480,329	△2.0
	資産減耗費	35,343,905	1.9	1.7	2,420,935	0.1	0.1	32,922,970	1,359.9
	営業損益	235,395,445	—	11.4	203,444,412	—	9.8	31,951,033	15.7
3 営業外収益	営 業 外 収 益	231,099,399	10.1	11.2	208,670,637	9.1	10.1	22,428,762	10.7
	受取利息及び配当金	34,972,925	1.5	1.7	31,057,303	1.4	1.5	3,915,622	12.6
	長期前受金戻入	145,508,328	6.3	7.0	149,703,702	6.6	7.2	△4,195,374	△2.8
	雑収益	50,618,146	2.2	2.4	27,909,632	1.2	1.3	22,708,514	81.4
4 営業外費用	営 業 外 費 用	11,120,462	0.6	0.5	12,889,308	0.7	0.6	△1,768,846	△13.7
	支払利息及び企業債取扱諸費	4,181,789	0.2	0.2	6,787,109	0.4	0.3	△2,605,320	△38.4
	雑支出	6,938,673	0.4	0.3	6,102,199	0.3	0.3	836,474	13.7
	営業外損益	219,978,937	—	10.6	195,781,329	—	9.4	24,197,608	12.4
	経常損益	455,374,382	—	22.0	399,225,741	—	19.3	56,148,641	14.1
	5 特別利益	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
	6 特別損失	16,800,452	0.9	0.8	0	0.0	0.0	16,800,452	皆増
	当年度純損益	438,573,930	—	21.2	399,225,741	—	19.3	39,348,189	9.9
	前年度繰越利益剰余金	453,959,129	—	22.0	327,072,051	—	15.8	126,887,078	38.8
	その他未処分利益剰余金変動額 (減債積立金及び建設改良 積立金取崩額)	1,503,092,455	—	72.7	126,887,078	—	6.1	1,376,205,377	1,084.6
	当年度未処分利益剰余金	2,395,625,514	—	115.9	853,184,870	—	41.2	1,542,440,644	180.8

(4) 財政状態

令和6年度の財政状態は、次のとおりである。

ア 資産

資産合計 254億9,733万4,682円〔対前年度比 +10億6,563万3,372円（+4.4%）〕

(ア) 固定資産 183億5,765万390円〔対前年度比 +7億9,485万6,646円（+4.5%）〕

特高受変電設備等の更新により有形固定資産の価額が増加した。

(イ) 流動資産 71億3,968万4,292円〔対前年度比 +2億7,077万6,726円（+3.9%）〕

利率改定を踏まえ、預け替えの時期を考慮したため、現金預金が16億5,957万1,280円（36.0%）増加した一方で、有価証券が10億円（83.3%）減少した。

イ 負債

(ア) 固定負債 14億329万2,347円〔対前年度比 △1億4,499万7,909円（△9.4%）〕

修繕引当金が8,524万365円（8.3%）、企業債が6,152万9,544円（38.2%）減少した。

(イ) 流動負債 15億8,708万5,378円〔対前年度比 +9億1,756万5,679円（+137.0%）〕

未払金が9億1,550万3,830円（177.1%）増加した一方で、企業債が2,282万8,911円（27.1%）減少した。

(ウ) 繰延収益 25億2,472万2,517円〔対前年度比 △1億4,550万8,328円（△5.4%）〕

長期前受金の収益化により、1億4,550万8,328円（5.4%）減少した。

なお、短期債務に対する支払能力を示す流動比率（別表〔55ページ〕）は449.9%となり、未払金等の流動負債が増加したことにより前年度の1,025.9%に比べ576ポイント下落したが、不良債務発生を目安となる100%を超過しており、引き続き高い水準を保っている。

ウ 資本金及び剰余金

(ア) 資本金 157億489万6,317円〔対前年度比 増減なし〕

(イ) 剰余金 42億7,733万8,123円〔対前年度比 +4億3,857万3,930円（+11.4%）〕

利益剰余金40億2,043万4,977円のうち、建設改良積立金が11億386万6,714円（61.0%）減少した一方で、当年度未処分利益剰余金が15億4,244万644円（180.8%）と大きく増加した。

財務の長期安全性を示す自己資本構成比率（別表）は88.3%となっており、前年度の90.9%に比べ、若干減少したが、ここ数年の全国平均を上回っており、引き続き高い水準を保っている。

エ キャッシュ・フロー

(ア) 業務活動によるキャッシュ・フロー 12億7,902万2,447円

当年度純利益の増及び前払金の減等により、前年度に比べ2億3,133万76円増加した。

(イ) 投資活動によるキャッシュ・フロー 4億6,490万7,288円

有価証券の取得による支出の減及び有価証券の被償還による収入の増等により、前年度に比べ10億5,966万5,817円増加した。

(ウ) 財務活動によるキャッシュ・フロー △8,435万8,455円

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出の減により、前年度に比べ4,252万8,623円増加した。

これらにより、令和6年度の資金期末残高は62億7,358万4,921円となり、前年度に比べ16億5,957万1,280円増加している。

比較貸借対照表

科 目	年 度		令和 6 年度		令和 5 年度		増 減	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
			円	%	円	%	円	%
1 固定資産			18,357,650,390	72.0	17,562,793,744	71.9	794,856,646	4.5
有形固定資産			14,377,564,214	56.4	13,570,550,111	55.5	807,014,103	5.9
土地			906,681,512	3.6	906,681,512	3.7	0	0.0
建物			988,933,270	3.9	1,013,950,041	4.2	△25,016,771	△2.5
構築物			8,541,255,759	33.5	8,877,852,981	36.3	△336,597,222	△3.8
機械及び装置			3,913,245,175	15.3	2,736,221,627	11.2	1,177,023,548	43.0
車輛運搬具			3,504,102	0.0	4,209,604	0.0	△705,502	△16.8
船舶			5,500	0.0	5,500	0.0	0	0.0
工具、器具及び諸備品			23,938,896	0.1	31,628,846	0.1	△7,689,950	△24.3
無形固定資産			73,967,446	0.3	85,981,063	0.4	△12,013,617	△14.0
水利権			945,092	0.0	1,186,392	0.0	△241,300	△20.3
施設利用権			73,005,854	0.3	84,778,171	0.3	△11,772,317	△13.9
電話加入権			16,500	0.0	16,500	0.0	0	0.0
投資その他の資産			3,906,118,730	15.3	3,906,262,570	16.0	△143,840	△0.0
投資有価証券			3,023,118,730	11.9	3,023,262,570	12.4	△143,840	△0.0
その他投資			883,000,000	3.5	883,000,000	3.6	0	0.0
2 流動資産			7,139,684,292	28.0	6,868,907,566	28.1	270,776,726	3.9
現金預金			6,273,584,921	24.6	4,614,013,641	18.9	1,659,571,280	36.0
未収金			405,951,831	1.6	255,561,202	1.0	150,390,629	58.8
有価証券			200,143,840	0.8	1,200,143,840	4.9	△1,000,000,000	△83.3
貯蔵品			177,738,305	0.7	174,442,970	0.7	3,295,335	1.9
前払費用			265,395	0.0	265,395	0.0	0	0.0
前払金			82,000,000	0.3	624,480,518	2.6	△542,480,518	△86.9
資 産 合 計			25,497,334,682	100.0	24,431,701,310	100.0	1,065,633,372	4.4
3 固定負債			1,403,292,347	5.5	1,548,290,256	6.3	△144,997,909	△9.4
企業債			99,386,549	0.4	160,916,093	0.7	△61,529,544	△38.2
引当金			1,303,905,798	5.1	1,387,374,163	5.7	△83,468,365	△6.0
退職給付引当金			363,105,000	1.4	361,333,000	1.5	1,772,000	0.5
修繕引当金			940,800,798	3.7	1,026,041,163	4.2	△85,240,365	△8.3
4 流動負債			1,587,085,378	6.2	669,519,699	2.7	917,565,679	137.0
企業債			61,529,544	0.2	84,358,455	0.3	△22,828,911	△27.1
未払金			1,432,301,294	5.6	516,797,464	2.1	915,503,830	177.1
引当金			61,996,000	0.2	42,184,000	0.2	19,812,000	47.0
賞与引当金			21,334,000	0.1	21,748,000	0.1	△414,000	△1.9
法定福利費引当金			3,564,000	0.0	3,736,000	0.0	△172,000	△4.6
修繕引当金			37,098,000	0.1	16,700,000	0.1	20,398,000	122.1
その他流動負債			31,258,540	0.1	26,179,780	0.1	5,078,760	19.4
5 繰延収益			2,524,722,517	9.9	2,670,230,845	10.9	△145,508,328	△5.4
長期前受金			2,524,722,517	9.9	2,670,230,845	10.9	△145,508,328	△5.4
補助金			1,013,966,507	4.0	1,083,229,108	4.4	△69,262,601	△6.4
受贈財産評価額			33,445,104	0.1	34,981,622	0.1	△1,536,518	△4.4
工事負担金			1,477,310,906	5.8	1,552,020,115	6.4	△74,709,209	△4.8
6 資本金			15,704,896,317	61.6	15,704,896,317	64.3	0	0.0
資本金			15,704,896,317	61.6	15,704,896,317	64.3	0	0.0
組入資本金			15,704,896,317	61.6	15,704,896,317	64.3	0	0.0
7 剰余金			4,277,338,123	16.8	3,838,764,193	15.7	438,573,930	11.4
資本剰余金			256,903,146	1.0	256,903,146	1.1	0	0.0
補助金			109,956,124	0.4	109,956,124	0.5	0	0.0
受贈財産評価額			22,433,993	0.1	22,433,993	0.1	0	0.0
工事負担金			124,513,029	0.5	124,513,029	0.5	0	0.0
利益剰余金			4,020,434,977	15.8	3,581,861,047	14.7	438,573,930	12.2
利益積立金			75,000,000	0.3	75,000,000	0.3	0	0.0
建設改良積立金			706,809,463	2.8	1,810,676,177	7.4	△1,103,866,714	△61.0
水源開発積立金			843,000,000	3.3	843,000,000	3.5	0	0.0
当年度未処分利益剰余金			2,395,625,514	9.4	853,184,870	3.5	1,542,440,644	180.8
負 債 ・ 資 本 合 計			25,497,334,682	100.0	24,431,701,310	100.0	1,065,633,372	4.4

比較キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純損益	円 438,573,930	円 399,225,741	円 39,348,189
減価償却費	706,309,589	720,789,918	△14,480,329
長期前受金戻入	△145,508,328	△149,703,702	4,195,374
固定資産除却損	32,742,357	1,079,335	31,663,022
固定資産にかかる過年度修正益	0	△3,205	3,205
貯蔵品庫入益	△1,070,365	△16,259	△1,054,106
貯蔵品庫入額	△11,466,038	△11,201,068	△264,970
貯蔵品庫出充当	15,159,068	11,656,428	3,502,640
退職給付引当金の増減額	1,772,000	△16,606,000	18,378,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	△414,000	△2,311,000	1,897,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△172,000	231,000	△403,000
修繕引当金の増減額（△は減少）	△64,842,365	△18,728,000	△46,114,365
受取利息	△34,972,925	△31,057,303	△3,915,622
支払利息	4,181,789	6,787,109	△2,605,320
貯蔵品の購入による増加額	△5,918,000	△18,867,400	12,949,400
貯蔵品の売却による減少額	0	201,340	△201,340
未収金（未収利息、未収還付消費税を除く）の増減額	△26,911,066	27,416,332	△54,327,398
未収還付消費税の増減額	△129,537,232	0	△129,537,232
未払金（未払消費税・投資活動分を除く）の増減額	△57,911,853	56,666,867	△114,578,720
未払消費税の増減額	△28,215,000	25,864,500	△54,079,500
前払費用の増減額（△は増加）	0	5	△5
前払金の増減額（△は増加）	542,480,518	0	542,480,518
その他流動負債の増減額	5,078,760	22,750,420	△17,671,660
小 計	1,239,358,839	1,024,175,058	215,183,781
利息及び配当金の受取額	43,845,397	30,304,422	13,540,975
利息の支払額	△4,181,789	△6,787,109	2,605,320
合 計	1,279,022,447	1,047,692,371	231,330,076
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△538,442,307	△102,789,054	△435,653,253
固定資産の共有設備持分額による収入及び未収金の増減	3,205,755	7,886,685	△4,680,930
有価証券の取得による支出	△200,000,000	△1,400,000,000	1,200,000,000
有価証券の被償還による収入	1,200,143,840	900,143,840	300,000,000
合 計	464,907,288	△594,758,529	1,059,665,817
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△84,358,455	△126,887,078	42,528,623
合 計	△84,358,455	△126,887,078	42,528,623
4 資金増加額（又は減少額）	1,659,571,280	326,046,764	1,333,524,516
5 資金期首残高	4,614,013,641	4,287,966,877	326,046,764
6 資金期末残高	6,273,584,921	4,614,013,641	1,659,571,280

別表 ((3) 経営成績、(4) 財政状態関係)

経営分析比率表

項 目		算 式	令和6年度計算 (千円、千㎡、㎡、m)	比 率 (大分県)			比率 (全国平均)	
				令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和4年度	令和5年度
収 益 率	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度経常損益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{455,374}{24,964,518}$	1.2	1.6	1.8	0.8	0.8
	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{2,298,810}{1,860,236}$	114.7	121.2	123.6	103.5	116.6
	経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	$\frac{2,298,810}{1,843,435}$	114.7	121.2	124.7	112.5	112.3
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{2,067,710}{1,832,315}$	104.1	110.9	112.8	101.1	101.8
	営業収益利益率 (%)	$\frac{\text{当年度純損益}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{438,574}{2,067,710}$	14.2	19.3	21.2	4.5	18.5
回 転 率	総資本回転率 (回)	$\frac{\text{総収益}}{\text{平均総資本}}$	$\frac{2,298,810}{24,964,518}$	0.09	0.09	0.09	0.08	0.08
	流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	$\frac{2,067,710}{7,004,296}$	0.34	0.32	0.30	0.33	0.33
	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	$\frac{2,067,710}{17,960,222}$	0.11	0.12	0.12	0.08	0.08
構 成 比 率	流動資産構成比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{7,139,684}{25,497,335}$	25.8	28.1	28.0	19.5	19.3
	流動負債構成比率 (%)	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{1,587,085}{25,497,335}$	2.7	2.7	6.2	4.1	3.9
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{(自己)資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{22,506,957}{25,497,335}$	90.5	90.9	88.3	73.9	74.3
財 務 比 率	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{7,139,684}{1,587,085}$	965.5	1,025.9	449.9	475.5	501.5
	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{(自己)資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{18,357,650}{22,506,957}$	82.0	79.1	81.6	108.9	108.6
	利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債}+\text{他会計借入金}+\text{一時借入金}} \times 100$	$\frac{4,182}{160,916}$	2.76	2.77	2.60	0.79	0.75
有 収 率	有収率 (%)	$\frac{\text{有収水量 (m}^3\text{)}}{\text{年間総配水量 (m}^3\text{)}} \times 100$	$\frac{164,393,867}{168,086,470}$	97.8	97.8	97.8	97.0	98.4
	施設利用率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量 (m}^3\text{)}}{\text{1日配水能力 (m}^3\text{)}} \times 100$	$\frac{460,511}{564,000}$	81.3	80.9	81.7	53.2	52.6
	実質稼働率 (%)	$\frac{\text{年間料金算定有収水量 (m}^3\text{)}}{\text{年間配水能力 (m}^3\text{)}} \times 100$	$\frac{205,649,876}{205,860,000}$	99.1	99.9	99.9	73.6	75.4
	配水管使用効率 (㎡/m)	$\frac{\text{年間総配水量 (m}^3\text{)}}{\text{配水管延長 (m)}}$	$\frac{168,086,470}{51,962}$	3,220.4	3,212.4	3,234.8	580.3	586.7
	給水収益人件費比率 (%)	$\frac{\text{人件費 (千円)}}{\text{給水収益 (千円)}} \times 100$ ※人件費は共同施設管理者負担額を除いた職員給与費	$\frac{381,336}{2,059,087}$	17.4	15.1	18.5	10.3	10.1
	単位当たり費用 (円/㎡)	$\frac{\text{営業費用 (千円)}}{\text{有収水量 (千m}^3\text{)}}$	$\frac{1,832,315}{164,394}$	12.0	11.5	11.1	31.0	31.5

(注) 全国平均は、地方公営企業年鑑 (令和4年度、令和5年度版) による。

